

みんなのポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

An Anthropological Study of indigenous Use and Management of Marine Resources

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 岸上, 伸啓 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00001793

海洋資源の利用と管理に関する人類学的研究

岸上 伸啓
国立民族学博物館

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">1 はじめに2 日本の社会・人文科学における漁業、漁村、漁民に関する諸研究<ul style="list-style-type: none">2.1 人類学2.2 関連人文・社会科学分野3 研究プロジェクトの成果の概要<ul style="list-style-type: none">3.1 国立民族学博物館における先端民族学研プロジェクト3.2 共同研究会「先住民による海洋資源利用と管理」について<ul style="list-style-type: none">3.2.1 北方と南方における海洋資源の利用の相違3.2.2 生業と商業3.2.3 資源の「伝統的な」利用と管理3.2.4 海洋資源の管理の模索 | <ul style="list-style-type: none"><ul style="list-style-type: none">3.2.5 資源管理における民俗知識の利用3.2.6 エコ・ポリティクス：クジラと環境汚染3.3 共同研究会「先住民による水産資源の分配と商業流通」3.4 本書の位置づけ4 本書の構成と内容<ul style="list-style-type: none">4.1 本書の構成4.2 本書第2部の内容4.3 本書第3部の内容4.4 本書第4部の内容4.5 民族名や用語について5 結びにかえて |
|--|---|

1 はじめに

地球の大部分が海であることから分かるように、人類と海の関係は非常に古い。人類は日本の縄文文化に代表されるように海浜の動植物を食料資源としてきた。また、歴史的にみると、環太平洋地域や北アメリカの極北地域においては、多くの種類の海獣や魚が食料や交易品として利用されてきた。にもかかわらず、これまでの人類学的研究の中心は陸上の文化や社会（特に農業や牧畜を生業とする文化や社会）および陸上で繰り返されてきた人々の活動と環境との関係の解明であり、海洋環境と人間の活動の関係に着目した研究はあまり行われることがなかった。

本論文集は、現代の先住民や漁民による海洋資源の利用と管理をテーマとしたものである。この点で、従来の陸地の社会と文化を研究対象としてきた人類学的な研究と大いに異なる。さらに、これまでの漁業や漁村社会、漁民の生態に関する基礎的な研究とは異なり、われわれは海洋資源をどのように管理し、利用していくべきかという問題意識から出発したきわめて人類学の応用的研究（問題解決を志向する研究）である。

ここでは、日本における漁業や漁村に関する諸研究を概略した後に、1998年より

国立民族学博物館において実施されてきた海洋資源の利用・管理・流通に関する研究プロジェクトの成果を整理する。その上で、本書を学問的に位置づけ、本書の内容を概略する。

2 日本の社会・人文科学における漁業、漁村、漁民に関する諸研究

日本においては漁業や漁村、漁民に関する研究は、おもに水産学や水産経済学、地理学、社会学、民俗学の分野において実施されてきた。人類学の分野では1970年代から、西村朝日太郎と秋道智彌、ケネス・ラドルによって太平洋地域や東南アジア地域の漁業や漁民文化に関する調査が実施されてきた。本節では、日本の社会・人文科学における漁業や漁村、漁民に関する研究を人類学と関連人文・社会科学分野に大別し、代表的な研究の流れを紹介する。

2.1 人類学

日本においては西村朝日太郎が1970年代に海洋民族学 (Marine Ethnology) を提唱した。西村によると、海洋民族学とは「海洋と深い関係のある人間の生活すなわち文化を、地理的にいえば全人類の関連において、歴史的にいえば世界史的関連において研究する社会科学」であるという (西村 1974:12)。そして西村は、漁民文化は自然的な要因に制約、規定される局面が多いため、文化生態学的なアプローチが有効であると考えた (西村 1974:34)。当時、この分野は世界的に見てもほとんど未開拓の研究分野であった。西村は諸外国の研究者と連絡を取るとともに、既存の文献を渉猟し、海洋民族学の1970年代前半までの動向を整理した (Nishimura 1973)。さらに西村自身は、弟子の小川博、矢野敬生、水野紀一らとともに沖縄の石干見や有明海の干潟文化、インドネシアの漁労文化に関して調査を行った (西村 1974; Nishimura 1975; 西村 1979a, 1979b; 西村 2003; 小川 1980; 水野 1980, 2002; 矢野 1980; 矢野・中村・山崎 2002 など)¹⁾。

1970年代の前半には、渡辺仁を中心とする東京大学の生態人類学のグループと伊谷純一郎を中心とする京都大学の生態人類学のグループとの間で交流が開始された。この流れの中で、渡辺仁の学生を中心に日本の漁民や海女についての生態人類学的な調査が、トカラ列島、九州の天草地方、下北半島、房総半島などにおいて実施された (秋道 1977; 五十嵐 1977; 煎本 1977a, 1977b; 大塚 1977a, 1977b; 口蔵 1977; 佐藤 1977)。この中には秋道智彌や煎本孝らが入っていた。

その後、秋道智彌やケネス・ラドルが東南アジアや南太平洋地域をフィールドとして海と人のかかわり方に焦点を合わせた人類学的研究を行ってきた (秋道 1984, 1988, 1992, 1994, 1995b, 1999; 秋道編 1995, 2001; 秋道・田和 1998; 秋道・岸上編 2002;

Akimichi 1996; Ruddle and Akimichi 1984)。ラドルは、太平洋地域やベトナムにおける小規模漁業や地域に基盤を置いた水産資源の管理、資源管理における土着の知識に関して研究を行ってきた（例えば、Ruddle, Hviding and Johannes 1992; Ruddle 1994, 1998a, 1998b, 1999, 2000）。秋道は、近年、熱帯魚やハタなど水産資源のグローバル化にともなう流通の問題を取り扱うとともに（秋道 2001a）、東南アジアのモンスーン域における資源利用の研究を進めている（秋道 2001b）。

さらに吉田禎吾らによる壱岐勝本浦漁村の漁業組織や祭りの変化についての社会人類学的研究（吉田 1979）や漂海民に関する社会人類学的研究（野口 1987）が存在する。生態人類学的研究としては、煎本による日本の海女に関する研究（煎本 1996）や李による韓国済州島の海女に関する研究（李 2001）が存在する。カナダ・イヌイットの石干見漁やホッキョクイワナ漁については、スチュアート（1992, 1993）による民族学的研究がある。現在、極北地域や太平洋地域、東南アジア地域において多数の若手・中堅の日本人研究者が海洋人類学的研究に従事している（共同研究会の研究については後述するが、それ以外では、例えば、岩淵 1996, 2003; 後藤 1995; 笹岡 2000, 2001; 須田 1993, 1995; 立川 2000a, 2000b; 長津 1995, 1997, 1999; 村井 1998 など）。

1970年代における西村の研究が個別の漁労社会の漁労技術や法的権利を環境とのかかわりから理解しようとしたのに対し、1980年代以降の研究は漁民の航海術や空間・時間認識、民俗知識、魚食文化、交換と交易、クジラ問題、海のしきたり、資源管理、エコ・ポリティクス、資源・環境問題へと拡大していった（例えば、秋道 1988; 1995a,b; Akimichi 1996; 秋道・田和 1998; 秋道・岸上 2002）。そして生態学的視点に基盤を置きながらも先住民や漁民の海洋資源をめぐる政治や社会、知識を理解し、解明するための新しいアプローチも採用され始めている（秋道・岸上 2002）。

2.2 関連人文・社会科学分野

地理学の分野では、藪内による東南アジアや日本における漁村調査や大島によるトレス海峡地域における調査が実施された（藪内 1958, 1969; 藪内編 1978; 大島編 1983）。また、水産地理学や漁村社会学では、日本や韓国の漁村の社会構造やその変化に関する研究がなされてきた（青野 1953; 大橋 ほか 1994; 柿本 1975, 1987; 斉藤 1998; 益田 1970, 1973, 1979, 1986, 1999; 益田編 1991, 1994; 山岡 1965）。最近では、田和による日本における漁場の利用およびアジアの石干見、東南アジアの漁業や水産物の流通や管理に関する研究が精力的に行われている（田和 1995; 1997, 2003; 田和編 2003; 田和・秋道 1998）²⁾。

社会学では、カツオ漁に従事する漁民の船上生活をテーマとした研究（若林 1991, 2000）や海域東南アジアにおける地域漁業の総合的研究（北窓 2000）、マニラへの出稼ぎ漁民と母村の社会変化に関する研究（武田 2002）が存在する。また、海をコモン

ズとして捉えなおした経済学者玉野井や在野の学徒鶴見らの研究も注目に値する（中村・鶴見編 1995）。

日本民俗学のおもな研究対象は農村であったが、宮本常一（1974, 1994, 1997）や桜田勝徳（1980）、谷川健一（1990a, 1990c, 1996）、高桑守史（1983, 1994）、小川博（1984）、篠原徹（1995）による漁業や漁村に関する研究も存在している。漁村で使われている独特の語彙に関する研究は、柳田らによって行われている（柳田・倉田 1938）。海女や海女漁村に関しては多数の研究が存在しており、漁労に関する民俗学の中心的なテーマのひとつである（大喜多 1989; 瀬川 1955; 田辺 1993; 谷川 1990c; 牧田 1966）。四万十川流域の民俗誌や漁民の道具と環境を取り扱った研究（野本 1995, 1999）、サケをめぐる儀礼や信仰を取り扱った研究（菅 2000）が存在する。また、漂海民に関する研究も特筆に値する（谷川 1990b）。最近では、環境民俗学という分野において、琵琶湖の民俗に関する研究（鳥越 1994）や淡水系のサケ漁労に関する研究（出口 1996）が出版されている。また、移住漁民に関する民俗学的研究が出版されている（野地 2001）。

漁村や漁場、漁業の歴史的な研究としては、原（1948）の漁業権制度の研究、羽原（1952）や山口（1957）による漁業の経済史的な研究、河野（1958）による漁場の用益権に関する研究、二野瓶（1962）による近世の封建制度下における漁場の総有の研究、荒居（1963, 1970）による近世の漁村に関する研究などが存在する。1980年代にはいると日本列島の中世を海から洗い直すという網野（1984, 1992; 1994, 1990; 1998）が注目を浴び、地域の視点から漁村の社会構造や漁民の社会史が研究されるようになってきた。河岡（1987）による瀬戸内海の漂泊漁民を中心にした歴史民俗学的研究をはじめ、近年では、近世漁村の社会構造や生活に関する歴史学的研究が蓄積されつつある（伊藤 1992; 高橋 1995; 山口 1998, 1999; 後藤 2001 など）。また、社会学者中野卓（1996）によるブリ網漁村の400年にわたる社会変化に関する歴史的な研究がある。漁場所有と用益をめぐる浦漁村間の規制の変化については、近世の肥後国天草郡の水主浦漁場の階層とその形成過程を取り扱った橋村（2001）の研究が存在している。漁村の歴史的な研究³⁾は、日本の漁場はオープンアクセスではなく、神社仏閣や封建領主によって所有や使用が漁民にたいして認められていたことを例証してきた。

3 研究プロジェクトの成果の概要

3.1 国立民族学博物館における先端民族学研究プロジェクト

前節をみても分かるように、日本における漁業や漁村の人文・社会科学研究では基礎的な研究が重視され、応用的な研究は二次的なものとして軽視される傾向が強かった。このような傾向は、日本の人文・社会科学全般にあてはまる。これは、研究

自体や研究者は現実社会から中立的であるべきだとされてきたからである。しかしながら、グローバル化と文化の混交が進む現代においては、日本においても現実社会で起きている諸問題を解決するために人類学者がより積極的に取り組むべきだとの風潮が見られるようになった（例えば、青柳編 2000）。

国立民族学博物館では 1998 年に先端民族学研究部が開設され、グローバルな視点から先住民問題、資源問題、紛争問題、観光問題に取り組むことになった。私は同研究部の一員として秋道教授とともに、海洋資源の利用と管理の問題を研究することになった。秋道教授は南方地域（低緯度地域）を、私は北方地域（高緯度地域）を研究対象とした。1999 年 4 月より 2002 年 3 月までの 3 カ年間、国立民族学博物館において共同研究会「先住民による海洋資源利用と管理」を組織するとともに文部省（後には日本学術振興会）から同名の科学研究費の助成を受け、現地調査を実施した。さらに、2002 年 4 月から 2 年の予定で、共同研究会「先住民による水産資源の分配と商業流通」を組織し、流通と管理のあり方の関係の解明を試みた。国立民族学博物館における過去 5 年間の共同研究会と科研調査プロジェクトでは、カナダ極北地域とカナダ北西海岸地域、ロシアのカムチャツカ半島地域、日本の沖縄、フィリピン、インドネシア、ソロモン諸島、サモア、オーストラリアのトレス海峡地域、オーストラリアのアーネムランド沿岸、ニュージーランドをおもな調査地として、現地の先住民や漁民による海洋資源の利用、管理、流通の実態の把握をめざした。なお、このプロジェクトの成果の一部は、秋道・岸上編『紛争の海』（2002）および岸上編『先住民による海洋資源利用と管理』（2002）として公開された。また、国内外から 25 名の報告者を招き、平成 14 年度文部科学省国際シンポジウム「先住民による回遊性海洋資源の利用と管理」を開催した。この成果は、英文論文集として出版する予定である。

3.2 共同研究会「先住民による海洋資源利用と管理」について

共同研究会「先住民による海洋資源利用と管理」の目的は、熱帯から寒帯にまでおよぶ環太平洋地域および寒帯・亜寒帯の北アメリカ極北地域における先住民や漁民が、沿岸および広域回遊性の海洋資源をどのように利用し、管理してきたかを明らかにすることであった。より具体的には、生業と商業、先住民権と資源利用、立法と慣習法をめぐる法的な相克、持続的な資源管理と保全、民俗知識と環境問題など、先住民や小規模漁民の資源利用をめぐる現代的な諸問題を比較研究しようと考えた。

最初に、本稿で使用する資源と管理、先住民の概念について説明をしておきたい。

石炭、鉄、石油、木材、稲、綿、魚などは一般に資源と見なされている。資源であるかどうかは、人間の欲望を充足する効用があるか、ないかによって決定される（石光 1969: 40）。資源の中でも、「土地、水、鉱物、野生生物のように人工的に再生産することが不可能で、かつそれぞれに固有の機能や効用が資源生産物をとおして人間の

欲望充足に役立つものを天然資源という」(石光 1969: 40)。天然資源はさらに、再生(更新)資源と非再生(非更新)資源へと分けられる。前者は魚類や森林、水などをさし、後者は石油や石炭、天然ガスなどである。

また、資源は天然資源と人的資源からなるという見方も存在している(Cain 1977: 284)。人的資源とは人間そのもの(人口数や知識)およびその文化(道具や社会制度)からなるという。

ここでは資源をできるだけ広義で取り扱い、人類や人間集団が「ある目的に利用するもとになる物資や人材」(『新字源』)、動植物、情報、知識としておきたい(岸上 1999: 64)。

資源、特に天然資源にはいくつかの特徴がある。例えばクジラは本来的にだれの所有物でもないため、だれが捕ってもかつては問題とはならなかった。そしてクジラの油は18世紀のヨーロッパにおいては重要な産業用原料であったが、19世紀の後半には鯨油は石油の利用によって取って代われ、現在では産業用の資源とは見なされていない。このように資源には、人間にとって無主的な存在、その有用性や経済的な価値は文化や歴史によって規定されることなどの特徴がある(秋道 1997)。したがって、社会経済的な条件、歴史性、地域性を抜きに資源を論じることはいできない。また、海洋資源は家畜や樹木と異なり、海中にあり、かつ移動する種が多いため、ホッキョクイワナやアザラシなど特定の海洋資源の総量を推定することや、資源自体に人の手を加えて管理することは、養殖漁業を除けば、不可能に近い。多様な人類社会における海洋資源の管理とは、対象となる魚や海獣を制御するのではなく、人間の行動や考えを規制することであった。このように海洋資源は、陸上の動植物資源と大いに異なるのである。なお、本論文集においては、海洋資源と水産資源はともに marine resource の訳語であり、ほぼ同義で使用していることをお断りしておく。

私たちが資源の「管理」という言葉を使用する場合には、資源を対象にして人間が意図的に統制を加えるというニュアンスがあるが、このような管理観はきわめて西欧的な考え方である。世界各地にはこれとは異なった多様な管理制度や管理観が存在している。本稿では秋道の定義(秋道 2002: 10)に従い、資源を「管理する」とは、資源を「うまくやりくりする」ことであると広義に定義しておきたい。

先住民(族)という用語は、アフリカや東南アジアでは歴史的に人々が移動や混交し重層化してきたため、だれが先住民であるかを判定することがきわめて困難であるため、使用することが不適切である場合が多い。私自身の研究対象が北米の先住民イヌイットであったために先住民(族)を使っているが、本論文集の内容からすると正確には少数民族や周辺民族、広義には地域住民(現地人)という言い方が適切である。しかしここでは、当該の土地に古くから住んでいるが、先住民ではない漁業従事者の場合には、漁民と呼ぶことにしたい。

秋道は水産資源の管理の問題について、俯瞰的な枠組みを提示した。秋道(2002)は、水産資源をめぐる人類学的なテーマとして、(1) 北と南の水産資源利用の戦略の違いの解明、(2) 資源管理にまつわる政治学(エコ・ポリテックス)、(3) 資源管理における生態学的な知識をめぐる問題、(4) 資源管理をめぐる紛争、(5) 漁業紛争の生態史的な解明、(6) 資源と海洋汚染の問題を指摘している。ここでは共同研究会の成果を、秋道の問題提起にそって整理しておきたい。なお、秋道の課題(4)と(5)は、すでに本(秋道・岸上編2002)として公開しているので、ここでは省略する。

3.2.1 北方と南方における海洋資源の利用の相違

共同研究会の最大の成果は、事例を比較した結果、カナダやカムチャツカ半島の北方民とフィリピンやインドネシア地域の南方民では、海洋資源の利用と管理において大きな違いがあることが判明したことである。ここでは高緯度地域を北方、低緯度地域を南方と便宜的に呼んでおきたい。北方では、利用している海洋資源の種類が少なく、かつそれらは人々の食料となっている。サケなどは商業目的で捕獲されるが、アザラシ、セイウチ、シロイルカなどの海獣やホッキョクイワナなどは基本的に自家消費用の食料である。彼らは所属している国家とともに、資源の保全に取り組んでいる。一方、南方の漁民の資源利用においては、シンガポールや香港などにある市場の需要に応じて、ナマコやフカヒレなど商品となる海洋資源(特殊海産物)を選択的に捕獲している事例が多数、認められる。特定の商品となる海洋資源が枯渇すると、仲買人(多くの場合は華人もしくは華人系の現地人)の指示に従って、同一地域で異なる種類の商品価値が高い海洋資源を捕獲するか、異なる地域に移動して同一もしくは別種の商品価値の高い海洋資源を捕獲する傾向がある。多くの場合、資源の管理が行われていない場合が多い。これらの差異は、所与の環境下において資源の多様性が大きいかどうか、人口密度の度合い、資本主義経済とのかかわり方、所属国家の方針などと深く関わっていると思われる。

ここで熱帯地域の特殊海産物以外の海洋資源について言及しておく必要がある。市場がより近くに存在し、仲介商人がネットワークを形成しているアジア地域と市場から遠い南太平洋地域では、事情が多少異なる。トンガやサモアなど南太平洋地域では漁獲の80%は地元住民の自家消費食料であるという(Dalzell, Adams and Polunin 1996)。この場合、資源の捕獲や利用は、北方のものに類似しているといえよう。

さらに秋道は、北方地域と南方地域における資源利用の違いを、多種類の資源をできるだけ広範囲に利用する戦略(「多種資源利用戦略」と資源を多面的に利用する戦略(「資源多面利用戦略」)の点から特徴づけている(秋道2002: 12-14)。秋道によると、資源の種類数の少ない高緯度地域では短期的な「資源多面利用戦略」と長期的な「多種資源利用戦略」の組み合わせが強調され、資源の種類数が多い低緯度地域では短期

的な「多種資源利用戦略」と長期的な「資源多面利用戦略」の組み合わせが重要になるという（秋道 2002: 14）。

これまでの私自身と研究分担者の調査結果（秋道 2002; 大島 2001）に基づき、高緯度のカナダ極北地域と低緯度の熱帯地域における生態や資源の利用と管理を比較したものが次の表 1 である。

3.2.2 生業と商業

人類学では、経済活動を生業活動とそれ以外の商業活動に大別する傾向がある。生業活動とは、人々が自家消費用に生産や交換をする活動である。一方、商業活動とは、おもに売って現金を得るために生産したり、交換をすることである。例えば、イヌイットのホッキョクイワナ漁は前者の事例である。一方、日本の漁民によるカツオ漁やフィリピン漁民のナマコ漁は後者の事例である。かつてのイヌイットのアザラシ猟のように、肉は自家用食料、毛皮は交易品であるような場合には、生業活動と商業活動の区別が難しいような事例が存在し、生業と商業とは明確に区別できない場合も存在しているが、本稿では人類学的な区分にしたがって議論を進めていきたい。漁業・漁労に関して言えば、それらは生業と商業へと分類することができる。商業はさらに商業漁

表 1 カナダ極北地域と熱帯地域における資源の利用と管理

	カナダ極北地域	熱帯地域（特殊海産物の場合）	熱帯地域（特殊海産物以外）
利用できる資源量	種単位に豊富	全体として豊富	全体として豊富
利用できる資源の種類と季節性	種類は少ないが、一種あたりの個体数が多く、大きい。広域回遊をするものも多い。季節性あり	種類が多い 季節性が少ない	種類が多い 季節性が少ない
漁業の主体と種類	主に先住民の生業	地元漁民の商業漁業	地元漁民の生業
流通・消費	原則として地元で	地元外に流通・消費	地元で流通・消費
資源管理体制	共同管理など	実質的に管理無し	実質的に管理無し
資源の枯渇	可能性が小	可能性が大	可能性が小
資源利用の戦略	短期的な「資源多面利用戦略」と長期的な「多種資源利用戦略」の組み合わせ	短期的な「多種資源利用戦略」と長期的な「資源多面利用戦略」の組み合わせ	短期的な「多種資源利用戦略」と長期的な「資源多面利用戦略」の組み合わせ
所属国家の特徴	資源管理の重要性を認め、管理を実施	発展途上国で、資源管理を効果的には実施していないことが多かった	発展途上国で、資源管理を効果的には実施していないことが多かった

業、栽培漁業、観光漁業（スポーツ・フィッシング）へと大別できる。

カナダやアメリカ、ロシアの極北地域の先住民の間では、アザラシ、シロイルカ、サケ、クジラなど水産資源を捕獲しおもに自家消費用に利用している（大島 2001, 2002a, 2002b; 岸上 1998, 2001）。オーストラリア北部のトレス海峡諸島民はジュゴン（マニラ）を自家消費用に捕獲している（松本 1997, 1999, 2002a）。アメリカやカナダ、ロシア、オーストラリアの先住民には、彼らが所属している国家によって制限が課せられているものの、地元の海域や河川で水産物を捕獲し、自家消費用に利用することが認められている。例えば、カナダのイヌイット社会ではアザラシやシロイルカなどの海獣やホッキョクイワナなど魚類は、商業目的で捕獲することはせず、おもに自家消費用の食料として捕獲され、利用されている。イヌイット社会において重要なことは、それらの資源が商業流通されるのではなく、社会内で分配されている点である。イヌイットは、獲物を親族関係や隣人関係など特定の社会関係にそって分配を実践することによって社会関係を維持、再生産させてきた（岸上 1996a, 1996b, 1998）。ヌナヴィク・イヌイットの間では、従来の食物分配のみならず、「ジェームズ湾および北ケベック協定」のもとで創り出されたハンター・サポート・プログラムを利用した食物の分配が実践されている。この実践は社会関係やアイデンティティの再生産を可能にしている（Kishigami 2000, 2002）。現在、カナダ北西海岸では、自家消費用に捕獲したサケを販売できるかどうかの問題になっているが（岩崎 1998）、多くの北方先住民社会では水産物はコミュニティ内で分配されることはあっても、コミュニティ内で販売されることはまれである（Kishigami 2000, 2002）。また、北方先住民の人々は同一の資源を持続的に利用する傾向が認められる。共同研究会では、狩猟や漁労、ワナ猟など先住民の生業活動については、その存続は先住民が所属している国家のサポートがあったために存続してきたのではないかという意見が出された点が注目に値する。

インドネシアやフィリピン、ソロモン諸島など熱帯地域のナマコやフカヒレ、ハタ、観賞用熱帯魚などの水産資源は商業目的に捕獲されている（秋道 1995a, 2001a; 秋道・田和 1998）。熱帯地域の漁民は、華人や商社の仲買人らが指定するナマコやフカヒレなど特殊海産物を捕獲・販売し、その収入で食料品を購入している。これらの人々は高値で売れる特定の資源を取り尽くす傾向がある。ある場所においてその資源を取り尽くすと仲買人の指示にしたがって、別の場所に行き、同じ資源を取るか、同じ場所でも異なる資源を取るかのいずれかの経済戦略をとる傾向がある。

赤嶺はフィリピンの南沙諸島を中心にダイナマイト漁とナマコ漁および塩干魚や干ナマコの流通に関して調査してきた。フィリピンの南西部の漁民は、群をつくる習性のあるタカサゴ（フエダイ科）を捕獲するときに爆薬を用いたダイナマイト漁を行っている（赤嶺 1999, 2000b, 2002a）。ダイナマイト漁はサンゴ礁を破壊するのみならず、サンゴ礁で成育する稚魚も殺してしまい、環境破壊と資源の減少を結果すると指摘さ

れてきた。この漁法は網漁に比べ、経費がかからないため資本のない漁民に採用されているが、政府や環境保護団体の立場からすると、禁止されるべき漁法のひとつである。

しかし、この問題を周辺民族や低所得の人々の立場を考慮に入れて考えれば、事情は外部の人が考えるほど単純ではない。漁民は魚をとり、干魚にし、ミンダナオ島内の各市場へ売ることによって生活を維持している。タカサゴ塩干魚はミンダナオ島の内陸部にある大規模な外資系農園（海外輸出用のバナナ、パイナップル、ココヤシの栽培農園）で働く貧しい農民労働者の蛋白質や塩分の補給源として無くてはならない食料である。すなわち魚を捕る者も、消費する者も政治経済的な弱者であり、ダイナマイト漁の禁止は彼らの生活を直撃するのである。

ダイナマイト漁を生産、流通、消費の連鎖の中で捉えると、「爆破されたサンゴの代償として、漁民の生活が成り立ち、安い干魚の恩恵にあずかる農民がいる。外貨を稼ぐのは、干魚を常食とする農民である」（赤嶺 1999）とすることができる。赤嶺の研究は、ダイナマイト漁の禁止によるサンゴの保全は、この連鎖上の人々の生活の問題を抜きには解決できないことを例証している。

また、赤嶺は特殊海産物であるナマコとその流通に関して精力的に研究を進めてきた。赤嶺はフィリピン南沙諸島におけるナマコ漁やナマコの商業流通に関して現地調査を行い、ナマコの捕獲や流通がシンガポールや香港、中国本土の華人の食文化や需要と密接に関係していることを実証してきた。さらに、その視野が北米大陸にまでおよび、華人の拡散とともに、ナマコに対する商業的な需要がグローバル化してきたことを報告している（赤嶺 2002b）。

このように熱帯地域の特産物の場合には、地元や地域内の経済圏を流通し、消費されるものと、仲介者の手を経て地域経済圏の外へと流通し、消費されるものがある。秋道（1995a, 1995b, 2001a）は、後者の特殊海産物の開発、流通、消費の過程で形成される情報や物流の多民族的なネットワークのことをエスノネットワークと呼んでいる。ナマコ、ハタ・ベラ類、フカヒレ、観賞用熱帯魚、タイマイの背甲、真珠、高瀬貝のような「特殊海産物」は、地域の経済圏外にある市場の需要が高い場合には、枯渇化される可能性のある水産物であるといえよう。

生業による資源利用と商業のための資源利用には、大きな違いが認められる。しかし、生業と商業が上手に組み合わせている事例が存在することが判明した。飯田はマダカスカルのヴェズ漁民の漁法、活動時間、漁獲の分配と消費・流通、漁家の家計に関する調査を実施した。多くのヴェズ漁民が村から遠く離れた漁場へ出かけ、フカヒレやナマコなど特殊海産物を捕獲し、かなりの現金収入を得ることによって、村周辺での漁業は自家消費的な自給的なものになっていることなどを指摘している（飯田 2001a, 2001b）。ヴェズ漁民の事例や最近のカナダ・イヌイット社会のアザラシ猟を

めぐる事例などから、生業漁業と商業漁業との区別ははたして現在、有効であるのかという疑問が共同研究会では提起された。

3.2.3 資源の「伝統的な」利用と管理

先住民がはたして資源を保全管理をしつつ、利用してきたかについては、賛否両論がある。すなわち、先住民は自然や資源を保全する者であるという見解と先住民は最大限の収穫をめざし、保全を行わないが、結果として資源が枯渇しないことが多かったにすぎないという見解が存在する (Smith and Wishnie 2000)。

カナダのケベック州北部に住むクリーの生業活動や先住民の知識を研究してきたフェイトは、クリーにはビーバーやムースなどの資源を保全させる「家族狩猟テリトリー・システム」(family hunting territory system) という経済・社会制度が存在してきたことを指摘している (Feit 1978; 1982; 1991)。クリーは、毎年、いくつかの家族が集まって狩猟集団を形成し、狩猟場へ出かけた。この集団は生産、分配、消費およびキャンプの単位であった。ひとつの狩猟集団は特定のテリトリーで狩猟やワナ猟に従事し、その狩猟集団の中心人物はあたかもそのテリトリーを所有しているかのようにみえる。しかしフェイトによると特定の人物が特定のテリトリーを管理しているのは事実であるが、所有しているのではないという (Feit 1982: 368)。特定のワナ猟師とその家族が特定のテリトリーを独占的、排他的に利用しているのではなく、狩猟集団の中心人物はそのテリトリーの動物資源を利用し、管理する権利と義務を持つ人間であった。特定のテリトリーを利用するハンターの構成は、だれがそのテリトリーの管理者のもとに集まって狩猟集団を形成するかによって決まり、毎年毎年、変化していた。テリトリーの管理者自身も年によっては別の管理者のテリトリーで一冬を過ごすこともあった。クリーのワナ猟師たちは特定のテリトリーの資源が枯渇しないように、年毎にローテーションを組んで複数のテリトリーを利用していた。フェイトは、このシステムは特定の地域の動物資源の枯渇化を防止し、資源を管理する機能があったと主張している (Feit 1982: 368)。この研究は、先住民が資源の保全者であるという立場を支持する事例である。

一方、先住民社会の多くは、人口密度が低く、資源への需要が低いうえに、単純なテクノロジーを使用してきたために、資源が枯渇することがまれであり、保全は偶然の産物であったという見解がある (Hunn 1982)。この見解は、先住民は資源の保全者ではないという立場である。海洋資源についてこの2つの見解のいずれが妥当性をもつかについて共同研究会では、結論を出すことはできなかったが、北方の先住民社会や東南アジアの漁民社会の事例を比較することによって、欧米社会とはことなる資源管理観や資源観の存在が明確になってきた。

太平洋地域においては、インドネシアのサシのように各地域に地元の海洋資源を

保全する制度が存在してきたことが知られている（例えば、Johannes 1978; Ruddle and Akimichi 1984）。これらの現状については研究会で十分に検討することはできなかったが、北太平洋地域の先住民の事例によって、先住民社会が国家や広域経済に巻き込まれたことが、先住民による資源の利用を疎外したことや特定の資源の枯渇化を引き起こした要因であったことが指摘された。

アイヌや北太平洋沿岸先住民のサケの捕獲、利用、儀礼については多数の研究が存在するが（例えば、大塚 1998; 出利葉 1989, 1990, 1993; 渡辺 1977; 渡部 1996, 1997）、資源の保全に関しては、あまり論じられることがなかった。

岡田敦子は、「サケ・マス文化」の特徴はサケ類の生態を熟知し、その結果として省エネ漁法やサケ資源を無駄にしない有効利用、資源保護が行われてきたことであると指摘している。事例として次のように述べている。

「沙流川（北海道日高）のアイヌの人たちは、10月末までは暗くなってから無灯火でサケを捕り、その後11月末までは、昼に捕り、12月初め薄氷が川を流れるようになると、夜に松明を点けて捕ることが許された（泉 1952 など）。初めは、川上の産卵場に多くのサケを遡上させる配慮をし、しだいに人が捕る量を増やしていったものであり、孵化放流のような積極的な生産ではないが、儀礼、規制、禁忌などが消極的な生産として、サケ類の資源保護に役立っていたことは否定できない」（岡田 1999:192-193）。

このようなアイヌの人々の実践が資源の保全を目的として制度化されたのかどうかは実証できないが、アイヌの人たちは結果としてサケの捕りすぎを防ぐような社会経済制度を持っていた可能性はある。

大島はロシアのカムチャツカ半島における先住民のサケ資源など水産資源の管理と利用に関する研究を行ってきた（大島 2001, 2002a, 2002b）。先住民コリヤークは科学的な意味でのサケ資源の管理は行ってはこなかったが、実際の漁労慣行を通して、結果としては資源管理を行ってきた点を大島は指摘している。ところが旧ソ連の崩壊によって社会経済制度が変わり、国家が先住民の資源利用を制限し、実質的に先住民の漁業権が奪われることになった。さらに大企業や外国資本によるサケ資源の乱獲による資源枯渇の可能性も出てきている。これらの背景として市場経済に移行したロシア政府が水産資源を国家の重要な収入源にしようとしていることがあげられる。現状はサケ資源に深く依存してきた先住民コリヤークの生活を圧迫し続けている。

岩崎は、北アメリカ北西海岸地域アラートベイに住むクワクワカワクの人たちのサケ漁の歴史的変遷や管理に関する研究を行った（岩崎 1998, 1999, 2002a）。カナダでは1990年の「スパロー・ケース」裁判の判決によって、先住民族の漁業権は資源保護に次いで重要であり、商業漁業やスポーツ・フィッシングよりも優先されること

になった。しかし、現在、彼らは深刻なサケ資源の減少の問題に直面しており、サケ資源を十分に利用できない状況にある。この地域でサケ資源が減少した原因について3つの要因が指摘された（岩崎 1999）。その3つの要因とは、次の通りである。第1に、1870年代から非先住民によるサケ缶詰業が栄え、サケの乱獲を招いたことである。特に1900年代からは州政府がサケの商業漁業を支援したため、サケの乱獲が生じた。第2に1908年に材木会社がこの地域に進出した。彼らは河川地帯で森林伐採し、それを工場に運び、加工してから出荷した。伐採木を運び出す時に、川底が掘り返され、サケの産卵場所がなくなってしまった。第3にカナダ連邦政府漁業省の資源管理方法の欠陥が指摘されている。クワクワカワクの人々は、マスノスケ、ベニザケ、カラフトマス、シロザケ、ギンザケの5種類が産卵のため時期をすこしずつずらして河川を遡上するため、捕獲に際して種類ごとの管理を行うことができた。商業漁業ではサケの種類の区別なしに海で一括して捕獲する方法が採用されたために、サケ資源の管理を不可能にさせたという。岩崎が論じたカナダの北西海岸地域のサケ資源の問題は、非先住民の企業や国家によって生み出されたものであると見てよいだろう。

3.2.4 海洋資源の管理の模索

インドネシアのサシや日本における共同体による捕獲規制など住民みずからによる漁業管理も知られているが（Johannes 1978; Ruddle and Akimichi 1984 など）、市場において希少なために、商品価値のある海洋資源は需要の求めに応じて過剰捕獲される傾向がある。世界各地に近代国家が成立すると、地先を超えた沿岸域や海洋はオープンアクセスの状態から国家の管理下に置かれることが多くなった。1990年代に入り、世界各地の沿岸漁業について国家による漁業管理の強化や資源管理型漁業への移行が見られた（山尾 1997: 361-363）。そして国家が主導するトップダウン方式の漁業管理が導入されたが、効果的に機能しなかった。

例えば、東南アジア諸国では国家が主導する漁業管理は、地域住民の反発もあり、十分に機能しなかったため、水産資源の管理は地元の漁民を中心として実施される地域に基盤をおいた管理（Community-Based Resource Management）が実施された。しかしそれでも問題があり、国家と地域住民による資源の共同管理（Co-Management）が導入されたという歴史的な経緯がある。カナダやアメリカの先住民社会では、水産資源に関して地域に基盤をおいた管理と、利用者と政府との両者による共同管理の両方が実施されている。

さらに水産資源の生産主義から持続的利用へと力点が移り始め、タイやフィリピンなど東南アジアにおいてマングローブ域から陸地までを含む広域を対象とした総合的な資源環境管理が実施されはじめた（山尾 1999: 103; 2001）。秋道（2001c）は、さらに共同管理と生態学的な管理を統合した生態管理（eco-management）の必要性を主張

している。また、クジラやマグロなど広域を回遊する海洋資源の管理については、国家を越えた国際的な取り決めとその実施が必要である。

共同研究会では、先住民の漁業権や資源管理を中心に議論がなされた。

松本（1997, 1999, 2000, 2001）は、オーストラリアのトレス海峡に住む先住民のジュゴン豚、潮流や風などに関する海洋環境認識や先住民の知識、19世紀後半からの外部社会（植民地化をすすめた社会）や世界システムからの諸影響のもとで先住民社会がどのように形成されてきたかについて研究してきた。松本（2002a, b）は、オーストラリアやトレス海峡条約、世界システムとの関連から、トレス海峡諸島民の社会形成や漁業活動を検討し、「先住民」、「資源」、「管理」を並列にして同時に語るときの政治性を指摘する。また、彼は先住民にとっての海域は単なる経済領域だけであるのではなく、社会関係や価値観と深く関係しており、彼らの慣習的海洋保有（Customary Marine Tenure）の重要性を指摘する。さらに、パプア・ニューギニアとオーストラリアとの間で締結されたトレス海峡条約下における海洋資源の管理の現状と問題点を指摘するとともに、海洋資源やその捕獲活動に関するイギリス系オーストラリア人の考え方と先住民との間には大きな質的なずれがあり、資源管理にとっては大きな問題となっていることを指摘した。

松山（2000）はオーストラリアのノーザンテリトリー・クローカー島に住む先住民の海水域に関する権利について研究を行った。オーストラリア先住民は土地権についてオーストラリア政府と政治交渉を行い、協定を取り結んできたが、これまでは交渉の対象は陸上の土地であり、海域や内水面はその対象とはならなかった。松山によるとクローカー島の周辺海域は水産資源を捕獲する経済領域であるとともに、ドリーミング・サイトが存在する宗教的に重要な領域であることを指摘している。今後、海水域をめぐる先住民の権利に関する問題処理が重要な課題になる可能性を示唆している。

カナダ・イヌイットの土地権交渉も陸地に限定されてきたが、冬には海水原で生業活動を営んでいるうえに、夏には諸島部においてキャンプ生活や生業活動を営んできた。最近になって、沿岸海域におけるイヌイットの所有権や利用権の問題がカナダ政府と話し合われるようになった。2003年に入り、カナダのケベック州極北部ヌナヴィク地域のイヌイットはカナダ政府と沿岸域に関する政治協定を取り結んだ。

カナダ極北地域における水産資源の共同管理について成功事例と失敗事例が報告された。岩崎は、シロイルカ資源の共同管理に成功してきたカナダ北西準州（西部極北地域）のイヌヴィアルイットの事例とこれからサケ資源の共同管理を開始しようとするブリティッシュ・コロンビア州の北西海岸先住民の事例を比較した。岩崎は、共同管理を行う上で、政府側と資源利用者側の相互理解の必要性和対等なパートナーシップの重要性、「伝統的な生態学的知識」を「科学的な生態学的知識」で補いながら資

源利用者が自主的・積極的に資源管理に取り組むことの重要性を指摘している。さらに共同管理が効果的に運営されるためには異なる価値観や文化の対立を乗り越えることが必要であると指摘している（岩崎 2002b）。

岸上は、カナダの東部極北地域におけるシロイルカの狩猟活動や分配についてアクリヴィク村の事例を調査した後に、1996年から開始されたカナダ政府の漁業海洋省とヌナヴィク・イヌイットの共同管理の制度とその実施、それらに係わる問題点について研究してきた。特に、1996年－2001年の管理制度の実施状況を吟味した結果、共同管理の制度が有効に機能していないことが判明した。その問題点としてイヌイットが管理に積極的に参加していないことを岸上は指摘した（岸上 2001; 2002c）。

カナダのこれらの事例は、商業的な漁業ではない先住民の生業活動でも資源管理が効果的に行われているわけではなく、資源の枯渇の問題が存在していることを示している。一方、飯田は、日本の北海道日高地方の漁村におけるコンブ漁の事例を紹介し、商業漁業であっても資源管理が機能している事例を紹介した（Iida 1996, 1998）。飯田はフィールド調査によって、漁民がコンブ漁から大半の収入を得ていること、天気がコンブや干コンブの品質に影響を及ぼしていること、コンブ漁の開始をつける旗持ちの役割、この旗持ち制度がコンブ資源の保全において果たす役割を解明してきた（Iida 1996）。かつてはコンブの採取をめぐる漁民の間に争いごとが存在したが、現在ではコンブを共有財（common property）として共同体による採取規制を行うことによって、漁民が公平に資源を利用し、かつ資源を保全しているという（Iida 1998）。

鹿熊は沖縄県水産試験場の職員として、沖縄における資源管理型漁業の研究、マグロやカツオ、バヤオ漁の研究を行うとともに、フィリピンなどで実施されている沿岸水産資源の共同管理の研究を行ってきた（鹿熊 1994; 1998; 2002a; Kakuma 2000a, 2000b）。鹿熊は熱帯・亜熱帯地域の温帯とは異なる条件として、(1) 魚種が多い、(2) 離島や遠隔地が多い、(3) 研究員の数に限られている、(4) 自給漁業の割合が多い、(5) 共同体意識が強いという5点をあげている（鹿熊 1998: 12-13）。鹿熊は、熱帯域沿岸の零細漁民が、アンカー式の浮魚礁を利用してカツオやマグロを釣るならば、マグロ・カツオ資源を圧迫する恐れが少なく、地域住民の収入源・食料源になりうると指摘している（鹿熊 2002a: 54）。また、沿岸環境にダメージを与えるダイナマイト漁や青酸カリ漁などで有名だったフィリピンでは、フィリピン政府や地方政府と連携して地域住民を中心とした総合沿岸資源管理（Integrated Coastal Resource Management）が現在、実施されており、成功を収めている事例が報告された（鹿熊 2002b）。

このように環太平洋地域やカナダの極北地域において、いろいろなタイプの漁業管理が実施されており、成功している場合も、失敗している場合も見られた⁴⁾。

3.2.5 資源管理における民俗知識の利用

共同研究会では、大村や竹川によって漁業や資源管理において先住民が環境や海獣・魚類に関して持っている知識の重要性が検討された。

資源管理を実施する場合、政府関係者や科学者がよって立つ「科学的な生態学的知識」(Scientific Ecological Knowledge)と、先住民らがもつ「伝統的な生態学的知識」(Traditional Ecological Knowledge)との間には葛藤がみられる。水産資源の管理においてはこれまでは先住民の知識が活用されてきたとは言い難いが、カナダなどでは共同管理や先住民主導の水産資源管理が「伝統的な生態学的知識」を活用しながら実施されつつある。

カナダのヌナヴト準州において野生生物資源の共同管理が、イヌイットとカナダ政府との間で開始された。そして資源管理を行うためのヌナヴト準州側の主体としてヌナヴト野生資源管理委員会が発足した。大村(1999; 2002a)は、イヌイットのもつ「生態学的な知識」と科学者がもつ「生態学的な知識」について研究をするとともに、それらの知識がヌナヴト準州においてどのように利用されてきたかを調査した。

大村(2002b)は、セルトーの戦術と戦略の概念を用いて、イヌイットがもつ「伝統的な生態学的知識」(TEK)と科学者が持つ「科学的な生態学的知識」(SEK)の違いを対比して見せた。戦略とは、実践主体が鳥瞰的な視点から環境を対象化し、コントロールしようとする実践様式である。一方、戦術とは実践主体が環境と関係を密接に保ちつつ、一瞬の機会を利用してその場しのぎ的にうまくやる実践様式のことである。大村はイヌイットの TEK はコンテキスト依存的で柔軟性と経験性に基づく戦術によって特徴づけられるという。一方、SEK は一般化したり、定量化する戦略によって特徴づけられるという。そして両者は正反対のイデオロギーによって基礎づけられているために、SEK と TEK の統合は原理的には不可能であるという。そこで大村は、資源管理の場において両者を無理に統合するのではなく、両者を共存させながら使い分けていくシステムの構築が必要であることを主張している。

さらに、大村(2002c)はヌナヴト野生生物管理委員会における「伝統的な生態学的知識」の活用の現状と問題点を、委員会の役割や組織、シロイルカとホッキョククジラを例に挙げて紹介し、検討した。そして「科学的な生態学的知識」とイヌイットの「伝統的な生態学的知識」を無理に統合するのではなく、問題ごとに両者を参照しながら協議し、資源管理の方針を決めるという同委員会の実践を高く評価している。そのうえで、同委員会は生物種ごとの管理を原則としており、これは近代科学の基準に基づくものであり、全体論的なイヌイットの「伝統的な生態学的知識」が細分化されてしまっていると批判している。大村は、イヌイットが大地(ヌナ)と呼ぶ全体のバランスを維持するような資源管理の導入の可能性を指摘している。

竹川(2002)はソロモン諸島のマライタ島に住む漁民の伝統的な生態学的知識、特

に認知地図に関する調査を実施した。彼は文化社会的な活動が人々の空間認知のあり方を規定していると主張している。マライタ島の事例を用いて、カヌーによる移動、特定の土地に固執しない漁労という生業が彼らの意識の中にネットワーク的な、農耕民とは異なる認知地図を発達させたことを例証した。漁民の資源利用と漁民の伝統的な生態学的知識との関係は、資源管理のやり方とともに重要な研究課題であることを示した。

国家と先住民による共同管理においては、先住民がもつ「伝統的な生態学的知識」がいかに効果的に活用しうるかが、先住民参加の前提条件となり、重要であることが確認された。

さらに、共同研究会では生物資源が多様でかつ大量に存在している南方地域では、科学者の「科学的な生態学的知識」と地元漁民の「伝統的な生態学的知識」は対立関係にはないという鹿熊の指摘があった (Kakuma 2000c)。トンガやサモアなどでは、あまりにも魚種が多く、科学者によって十分に調査が行われていないために、科学者は地元住民の知識を重視し、お互いの不備を補うような形の相互補完関係が存在しているという。例えば、対象種がいつ、どこで産卵するかについての情報は、おもに地元の漁民から得られることが多い (King 2000; King and Fa'asili 1997; Crosby, Geenen and Bohne 2000)。この事例から、太平洋の漁民社会と国家の中の先住民社会との間では、科学者と地元住民との関係や科学者の「科学的な生態学的知識」と地元漁民の「伝統的な生態学的知識」との関係が大いに異なっていることが判明した。

3.2.6 エコ・ポリティクス：クジラと環境汚染

北アメリカ極北地域における環境・資源の汚染問題と捕鯨をめぐる政治的な問題が共同研究会において検討された。

カナダ極北地域で1980年代から問題になってきた残留性有機汚染物質、重金属類、放射能などによる海獣資源の汚染状況とそれらを食料としているイヌイットの健康への影響が問題となっている。北極海周辺の北方地域を中心にPCBやDDTなど残留性有機物質による環境汚染が進んでおり、食物連鎖や出産・授乳によって有害物質が水産資源に伝達されるため、食料としての安全性が問題になってきている。この問題は地球全体の水産資源にあてはまるが、生態系のメカニズムによって北方地域の環境汚染の方が低緯度地域にくらべより深刻である。このことから海洋資源の管理には、その食料としての安全性の維持も入ることがわかる。化学汚染の問題は社会的・政治的な課題であり、科学絶対論では対応できないため、問題解決においては政策的価値判断（行政）が重要となる（田辺 2002）。また、問題の改善のためには、一国家を越えた国際的な取り決めが不可欠となる。地元のイヌイット、イヌイットの諸政治団体（ICC, ITC, Makivik など）、ケベック州政府やカティヴィク政府、カナダ政府北方省、

極北8ヵ国、国連は、それぞれの立場から環境汚染を解決するための対応を行ってきた。イヌイットの代表者たちは、国連の会議に出席し、発言を行うとともに、問題解決のためのロビー活動を積極的に展開してきた。岸上は、この問題の現状を紹介するとともに、この汚染問題は地域を超えたグローバルな問題であり、その問題解決のためには、諸外国政府、カナダの政府関係者、政治家、イヌイット、自然科学者、人類学者の有機的な協力が不可欠であり、イヌイットと外を結ぶ仲介者としての人類学者の重要性や複数の関係者間での合意形成の重要性を指摘した（岸上 2002a, 2002b）。

岩崎はこれまで日本の沿岸捕鯨やアイヌの捕鯨に関して研究してきた（岩崎 2001, 2002c; Iwasaki-Goodman 2000; Iwasaki-Goodman and Nomoto 2000）。岩崎や大曲、浜口は日本の捕鯨や先住民捕鯨の問題をとりあげ、国際捕鯨委員会では政治的な駆け引きとしていろいろな取り決めが行われている実態が紹介され、検討された（例えば、浜口 2002）。

カリブ海にうかぶセント・ヴィンセントおよびグレナディーン諸島国のベクウェイ島におけるザトウクジラ捕鯨は、国際捕鯨委員会によって先住民捕鯨として認定され、実施が許可されている。浜口は、捕鯨のベクウェイ社会における重要性や観光開発と捕鯨の関係を研究してきた（浜口 2001; Hamaguchi 2001）。

現在、欧米の多くの国においては自然保護のシンボリックな存在であるクジラを資源として捕獲、利用することは先住民やその他の人々にとって困難な状況にある。クジラ資源の減少のため、アラスカやグリーンランドの先住民はかつてのような捕鯨を行うことができなくなったうえに、国際協定に基づき捕獲頭数制限を課せられている。1960年代からは欧米諸国の大半が商業捕鯨から撤退し、1970年代初頭には米国が捕鯨に反対する立場をとるに至った。また、1982年に国際捕鯨委員会（International Whaling Commission）は1990年まで商業捕鯨の一時停止を決定した。この決定は日本の母船式捕鯨のみならず、小型沿岸捕鯨に大きな影響を及ぼした。捕鯨に対する国際世論の圧力は強く、捕鯨の禁止や制限は科学的な根拠に基づくというよりは、国際政治によって左右されていると言っても過言ではない（大曲 2002）。クジラを食料資源とみなすか、鑑賞・観光資源とみなすかは価値観の対立を表している（浜口 2002）。大曲はアメリカはクジラ資源を水産資源ではなく、政治資源として利用していると指摘している（大曲 2002）。浜口（2002）は、環境保全のシンボルとしてのクジラを「クジラ」、人々の食料資源となるクジラを「鯨」と意図的に区別して表記している。

3.3 共同研究会「先住民による水産資源の分配と商業流通」

共同研究会「先住民による海洋資源利用と管理」では、北方と南方の地域差以外にも、いくつか興味深い点が指摘された。それらを箇条書きにすると次のようになる。

(1) 先住民の資源利用に関しては、先住民と国家、先住民とその他の国民、先住民同士、

先住民と外国人などの間で紛争や葛藤が発生している。また、資源管理のやり方についても、伝統的な民俗知識と科学的知識の利用の間に対立関係が見られる。(2) 残留性有機物質による環境汚染のために、食料となる海洋資源の安全性が問題になりつつある。これまでの資源管理は、数量の持続的な維持に主眼がおかれてきたが、安全性の管理が重要な課題となっている。現時点においては海洋資源の管理とは資源とみなされるものの「数量の維持」、「公平な利用と分配」、「安全性の維持」など少なくとも3要素からなるものである。(3) 海洋資源の利用と管理は、地球規模の諸要因と関連しており、一地域や一国家を単位とする資源管理では、不十分である。(4) 資源問題の解決は各国家の政治的な要因によって左右されるため、エコ・ポリティクスとでも呼べるような政治動態が存在しており、新たな研究対象となっている。

さらに、資源管理は単なる資源量の維持以上であることが明らかになった。その運用については政府の見解や資源の利用者側の主張、市場の需要の動向などが複雑に絡んでおり、状況に応じた制度を作り出すことが必要である。その際に肝要なことは資源を利用する側の人々が主体的にかつ積極的に参加することができるような制度を構築することである。現代の先住民による資源の利用や管理は、生態学的な条件よりも国家による規制（政治・行政）や商業生産（経済）のあり方と深く関わっていると思われる。資源量の管理に関して言えば、国家の規制の方が市場との関係よりも強い先住民の生業の場合は資源管理が実行しやすいが、国家の規制よりも市場との関係がより強い商業漁業の場合には資源の管理は難しい。したがって、水産資源の社会的分配や商業流通とその資源管理との関係を解明することが次の重要なテーマとなる。

このような議論の経緯をへて、2002年度より共同研究会「先住民による水産資源の分配と商業流通」を発足させた。この共同研究会の目的は、極北地域および環太平洋地域の先住民が水産資源を捕獲した後、どのように社会内で分配しているか、どのような社会・経済的ネットワークを通して商業流通を行っているか、さらにその資源の社会的な分配や商業流通が先住民の社会・経済生活にいかなる影響を及ぼしているかを、政治生態学的な視点から比較検討し、新たな資源管理の方法を提案することであった。鶴見が「特殊海産物」と呼んだ資源の流通に関しては、鶴見(1990)、秋道(1995a, 1995b, 2001a, 2002)、田和(1998)、田和編(2003)、赤嶺(2000a, 2000b, 2001, 2002a, 2002b)、篠原(2003b)らによる流通のためのエスノネットワークに関する研究がある。この研究会によって、市場の需要による商品価値の高低が資源の保全と深く関わっている様相が次第に明らかになってきた。また、商品化されていないシロイルカのような資源においても、先住民の強い需要がある場合には、資源の枯渇化につながるおそれがあることも分かってきた。

これまでの研究を総合すれば、市場からの需要があり商品価値が高い海洋資源の保全や持続的な利用のためには、東南アジアで開始された「総合沿岸資源管理」(Integrated

Coastal Resource Management) や秋道 (2001c: 11) が提唱する「統合した生態管理」では不十分であるといえよう。したがって、今後の資源保全のための管理制度には、市場への流通や資源への需要を制御するような要素を取り入れる必要があろうというのが提言のひとつである⁵⁾。私自身は、末端の生産者である漁民からもう一方の末端に位置する消費者までを視野に入れた資源の管理が必要であると考えている。一方、希少性に乏しく商品価値のない資源の場合には、事情が異なるため、別途、資源の利用や管理の方法を提言する必要があるだろう。幸いにして2003年度より、日本学術振興会の科学研究費補助金の助成を受けることができ、基盤研究 (A) (1)「先住民による海洋資源の流通と管理」(代表者 岸上伸啓)を開始した。私たちは世界各地の事例をもとに、流通と管理の間にみられる関係を解明し、新たな海洋資源の管理モデルの提言をめざしている。

3.4 本書の位置づけ

本書は、これまでの共同研究会の成果をさらに広がりをもたせた研究と深化させた研究の2種類の論文を所収している。マダカスカルのヴェズ漁民による出稼ぎ漁と資源管理の問題(飯田論文)、中東地域におけるラクダを利用した海洋資源の開発と利用(縄田論文)、日韓における海女の活動や資源管理に関する比較(李論文)、歴史地理的に見た日本におけるシイラの利用に関する研究(橋村論文)、アラスカやカナダ北西海岸先住民によるサケ資源の利用と管理の現状に関する研究(井上論文と立川論文)は、若手研究者によるわれわれの研究会の新たな展開の成果であった。一方、岩崎、大村、岸上によるカナダ極北地域における資源の共同管理の現状に関する研究、大島によるロシア・カムチャツカ半島地域における漁業規制と先住民漁業に関する研究、松本によるオーストラリア政府とトレス海峡諸島民の關係に着目した資源利用と管理の研究、鹿熊による水産資源の管理に関する研究、赤嶺によるナマコの流通の研究、大曲や浜口によるクジラをめぐる国際政治に関する研究は、これまでの研究をより深化させた研究成果である。

私が知る限り、比較という視点を持って各地の先住民や漁民による海洋資源の利用・管理・流通をテーマとした人類学的な研究書はきわめて少ない。この論文集は現時点までの共同研究会の成果であり、次なる研究段階へ入るための中間報告という2つの意味をもっている。海洋民族学(人類学)における新領域開拓の出発点として本書を位置づけたい。

4 本書の構成と内容

4.1 本書の構成

本書は、4部から構成される。第1部はこの序論であり、本書の目的や構成、内容が紹介される。第2部は北太平洋地域および北アメリカ極北地域における水産資源の利用、流通、管理に関する論文で構成されている。第3部は温帯地域および熱帯・亜熱帯地域における水産資源の利用、流通、管理に関する論文で構成されている。第4部はクジラをめぐる論文で構成されている。

4.2 本書第2部の内容

第2部は、カナダの極北地域の水産資源の管理を論じた岩崎論文と大村論文、岸上論文、アラスカ先住民に関する井上論文、カナダのバンクーバー島の水産資源の利用に関する立川論文、ロシア・カムチャツカ地域における水産資源に関する管理を論じた大島論文から構成されている。

岩崎論文は、カナダ西部極北地域（北西準州）における野生動物資源の共同管理に関する論考である。岩崎は資源の国家による管理から共同管理への変化の過程およびイヌヴィアルイットが先住民諸権益請求問題に関する協定をカナダ政府と締結するまでの過程を概述した後に、西部極北地域における共同管理の実態や共同管理において先住民族や彼らの知識が果たしてきた役割について紹介し、検討を加えている。水産資源に関しては、多様な資源の利用者間での対立、利用者と資源管理者との対立が存在するが、カナダ先住民社会が資源を維持し、彼らの文化を維持していくためには対立関係の解消が必要であると指摘する。その脈絡においてイヌヴィアルイットとカナダ政府による野生動物資源の共同管理は、資源の利用者としての先住民族とカナダ政府との新たな相互理解に基づく信頼関係の構築であると主張している。そしてこの関係は主流社会と先住民族社会の共生のあるべき形態を示していると結論づけている。

大村論文は、カナダのヌナヴト準州におけるヌナヴト野生生物管理委員会を事例として野生生物資源を先住民と政府が共同で管理する場合の知識の活用の方法を論じたものである。大村は、ヌナヴト野生生物管理委員会の組織や共同管理について紹介した後、資源を管理していく上で、近代科学の「科学的な生態学的知識」とイヌイットの「伝統的な生態学的知識」が統合されるのではなく、それらを利用して事例ごとに委員が検討し、最終的な結論を出していく実践を紹介し、高く評価している。同委員会は2つの異なる知識体系の独自性と正当性を認めた上で、それらが協力できるような制度を整備し、意見を調整することに成功しているという。そして大村は、この方法は、「科学的な生態学的知識」と「伝統的な生態学的知識」との対立を解決することができる上に、管理政策の決定における権力の集中に歯止めをかけ、柔軟で臨機応

変な対応ができると指摘している。さらに「科学的な生態学的知識」と「伝統的な生態学的知識」の間での対等な対話と交渉を可能にするような翻訳を実現するためには、まず「伝統的な生態学的知識」の枠組みに沿って、その全貌を解明することが必要であることを説いている。

岸上論文はカナダのケベック州極北部ヌナヴィクにおけるシロイルカの共同管理の問題点を論じている。北西準州のイヌヴィアルイトの事例と比べれば、ヌナヴィクにおける共同管理は効果的に機能しておらず、資源の利用者の間や資源の利用者とカナダ政府との間に、対立関係が発生してきている。しかし、岸上は、現地調査に基づいて資源管理を行う条件はそろっており、資源の利用者側が積極的に参加するような管理体制の構築が可能ならば、資源管理はできると主張する。そのうえで岸上は、シロイルカを共有資源とみなすことによって、いかにすれば資源管理が可能かを検討した後に、ベルケスの制度のクロス・リンケッジ論に基づき、より簡便な共同管理体制の必要性を唱える。結論として、先住民に捕獲割り当てや規制の設定を主体的にさせるような共同管理体制の構築と資源の公平な分配を実現させるためにハンター・サポート・プログラムの活用を提案している。

立川論文はカナダ・バンクーバー島の先住民クワクワカワクとカナダ政府漁業海洋省によるサケ資源の共同管理について論じたものである。1990年代に入ってから、カナダ政府によるサケの国家管理から政府と資源の利用者との共同管理へと転換が見られた。立川は、現行の共同管理とは両者の意見交換にすぎず、科学的な知識に基づく政策がカナダ政府漁業海洋省によって実施されていることを指摘している。また、先住民の漁師はサケ資源の保全どころか、最大の漁獲量を上げようと行動しているという。また、カウンセラーであり、かつ漁師である先住民が直面するジレンマや漁業海洋省と先住民漁師の認識上のギャップを指摘している。しかしながらクワクワカワクの場合には、漁師の感覚や伝統的漁業における資源管理の有効性は、科学と統合することができる可能性があり、人類学者には双方をつなぐ架け橋になる潜在性があることを指摘している。

井上論文は、アラスカ内陸部に住むグイッチンによるサケの利用と管理について論じている。彼らがアメリカの主流社会に取り込まれる以前には、サケは重要な食料資源のひとつであった。サケの社会的な分配は、先住民の社会的な紐帯を再生産させる機能があった。また、管理も特定のテリトリーをもつ地域集団によって行われていた。ところが、合衆国やアラスカ州政府によるサケ資源の管理が行われるようになり、以前から見られなかった対立や諸問題が出現した。井上は、現在のグイッチン社会においてはサケの捕獲や利用をめぐる社会内でも対立が存在し、サケ漁の社会的な意味も先住民社会が変化するにともなって、読み直しが行われてきたことを指摘している。州政府や連邦政府によるサケ資源の管理は、近代科学に基づくものであり、先住民の

知識や実践は断片化されて、近代科学を補完するものとして利用されているにすぎないことが報告されている。また、海と河川を季節的に移動するサケの管理に関しては人々の管理が及ばない地域外の商業漁業なども大きな要因であることが報告されている。このようにアラスカ内陸部のサケ資源の利用や管理に関して、さまざまな問題が複雑に絡み合っていることが紹介されている。

大島論文は、ロシア国カムチャツカ州における先住民の漁業権や管理について報告している。ロシアでは旧ソ連時代から、連邦政府がロシア周辺の海洋における水産資源を所有し、管理することが行われてきた。この背景には、資源管理のためというよりは、サケ・カニを輸出し外貨を稼ぐためという経済戦略が存在していた。しかし、2002年には新たな漁獲割り当て分配規則が実施され、一部ではあるが地方政府による入札制度が開始された。大島論文では、そのような現代的な時流の中で、先住民の漁業権の問題、都市在住の先住民の漁業権の問題、先住民の割り当て配分量の問題、密漁と資源保全の問題が紹介され、検討が加えられている。ロシアにおいては、中央集権的な資源管理が連邦政府の経済的な利害のために実施されており、地元の資源利用者の知識や意見は不問に付されている。従って、資源利用者が主体的かつ積極的に参加ができる「共同管理」のような資源管理が構築されていないことが報告されている。しかし、ロシア連邦政府によって先住民の経済・社会開発が計画されており、先住民の立場を重んじた資源利用や管理が実施される可能性があることも指摘されている。

4.3 本書第3部の内容

第3部は、日本のシイラ資源について論じた橋村論文、日本と韓国の海女漁を比較した李論文、フィリピンの水産資源の管理を報告した鹿熊論文、ナマコの流通を取り扱った赤嶺論文、トレス海峡先住民の水産資源の利用を論じた松本論文、マダガスカルヴェズ漁民を取り扱った飯田論文、中近東スーダン沿岸におけるラクダを利用した水産資源開発を論じた縄田論文から構成されている。

橋村論文は、熱帯回遊性魚シイラの利用をめぐる地域性と時代性について論じたものである。シイラは、日本の近海においては沖縄地域、九州西岸、そして山陰地域で漁獲され、近世以降、漁村やその背後地である農村で日常食や儀礼用食として利用されてきた。本論文は、シイラという魚が、地域や時代によって社会的な利用のやり方や意味が異なることを歴史的な史料や現地調査によって収集したデータをもとに比較例証した点に、特徴がある。橋村は、シイラが南西諸島や九州西岸、中国山地では重要な意味をもつ魚であったが、近代期の史料や方名の検討を通して日本海沿岸地域の一部ではそれは忌み嫌われていたことを指摘した。また、かつては日常食や儀礼食の食材として利用されていたシイラが、現在では、都市部を中心にあまり食料として利

用されなくなってきたことを指摘している。

李論文は、日本と韓国の海女による磯資源利用と保全に関する比較研究である。李は、事例として山口県の大浦海女と韓国の蔚山市朱田洞海女を取り上げ、立地条件、海女の数、海女の平均年齢、漁法、漁獲物の種類、漁場、年間の出漁日数、1日あたりの操業時間、兼業の内容、夫の職業、海女漁による年収、年中行事などを比較している。李は、両者には共通性がみられるものの、専漁集団の大浦海女の磯資源利用と保全には「伝統」の要素がつよく、兼漁集団の朱田洞海女の磯資源利用と保全には「近代化」の要素が強いと指摘している。前者では海女として誇りをもち、資源を次世代に残そうとしている一方、後者では海女の仕事を子供が継ぐべき望ましい職業とは考えていないという。さらに大浦海女の間では「海のしきたり」が機能しているが、朱田洞海女の間ではしきたりや信仰を迷信と考える傾向が強く、「海のしきたり」は機能していないなどの違いが見られるという。そして、大浦海女は伝統を選択し、朱田洞海女は近代化を選択したことで、100人前後にも及ぶ海女集団を存続することができたと言っている。

鹿熊論文は、フィリピンにおける沿岸水産資源および生態系の共同管理を紹介したものである。フィリピン沿岸ではダイナマイト漁や青酸カリを用いた漁が行われていたため、破壊的な漁業の代表例として取り上げられることが多かった。しかし、最近では、沿岸資源の共同管理の優良事例が多数報告されている。この中には、サンゴ礁やマングローブ域など生態環境の保全やエコツーリズムまでを取り込んだ総合沿岸資源管理が実施され、注目を浴びてきている。鹿熊は4つの地方政府が共同で資源を管理しているパナイ島バナテ湾の事例を報告している。鹿熊は複数の地方政府が管理に関わっている点、さらに外部に資金を頼ることなく6年間管理を継続できた点を指摘し、どのようなことが実施され、住民にとってどのような意義があるかを論じている。そしてフィリピンと沖縄では、対象魚種や海洋環境が酷似しているため、お互いに情報を交換しあい、学びあうことができると指摘している。

赤嶺論文は、自家消費用ではなく、商業目的で捕獲され、流通されてきた特殊海産物干ナマコを流通の視点から取り扱った論文である。干ナマコは中華料理には不可欠の食材であり、中国本土の人々やアジア各地のみならず北アメリカ大陸にまで拡散した華人の食生活と結びつき、地域や国境を越えて世界各地に流通している。赤嶺は、ナマコ文化について概述した後に、北アメリカで生産されるナマコとサンフランシスコの中華街での干ナマコについて報告している。北アメリカにおいては香港やシンガポールとは異なる種類の干ナマコが売られており、香港を中心とする流通ネットワークではなく、北アメリカの独自の流通ネットワークが存在する可能性が示唆されている。次に、フィリピンのプエルトプリンセサの干しナマコの仲買商人や地元での売買、流通のネットワークについて事例を用いて紹介している。本論文において、赤嶺は市

場や地域によって、好まれるナマコとその加工法が異なるのではないかとの仮説を提起している。さらに、今後の課題として世界におけるナマコ食文化の外延的拡大を空間的にかつ歴史的に位置づけたうえで、グローバル時代における海域アジアの漁民社会の把握をめざすことを提案している。

松本論文は、オーストラリアのトレス海峡諸島民のジュゴン鯨を事例として、先住民による海洋資源の利用と国民国家との関係について論じた研究である。松本は現在の先住民による海洋資源の利用や管理は、国民国家の中の先住民の実践として考察する必要性を強調している。現在、先住民によるジュゴン鯨は、国際条約や国の取り決めなどによって規制されており、ある意味で管理された狩猟である。ジュゴンなど海洋資源や海洋環境は、トレス海峡先住民、科学者、保護団体、主流派市民、州政府、連邦政府にとっては異なる意味付けや利用の対象となっている。また、国民国家の中で生きているトレス海峡諸島民は主流社会との相互交渉の過程で、主流社会の鏡の中に映し出された自らの文化（ジュゴン鯨）を客体化し、政治的に利用している。ジュゴン鯨は総体としてのコミュニティの凝集力を高める文化的なシンボル（伝統）として機能しているという。しかし一方で、国家の保護政策のもと、先住民は海洋資源を利用し続けることによってアイデンティティと社会を再生産し続けてきたが、先住民のアイデンティティや社会生活と物質的な基盤との間に乖離が見られることが指摘されている。松本は、オーストラリア・トレス海峡諸島民による「伝統」としてのジュゴン鯨やその利用は、多文化主義政策のもとにあっても保護主義的な支配-被支配関係を覆い隠す役割を果たしていると主張している。

飯田論文は、マダガスカル西南部にある漁労民ヴェスのサンゴ礁漁を歴史的に捉え、今後の自律的資源利用のための提言を試みている。現在、ヴェズ漁民は、母村の地先で漁業に従事するとともに、100キロメートル以上離れた漁場に換金性の高いナマコやフカヒレを求めて季節的に出漁している。これらの水産物は仲買人の手を通して香港やシンガポールに流通していくという。この遠隔地での漁は、彼らに現金をもたらす重要な収入源となっており、漁家経済を維持させているという実態が示されている。この経済パターンは、ヴェズ漁民が1970年代以降に経験した人口増加、技術革新、近場の資源枯渇などに起因する魚介材の慢性的な停滞を打開した。しかし資源の枯渇問題は、市場需要拡大や技術革新が続く限り、移動というやり方では彼らにとっても避けて通れない問題となる。そこで飯田は、慣習的な海面利用に基づく自律的資源利用の可能性を指摘する。地域に基盤をおいた資源管理に基づいて、外部社会に対処しながら資源を利用するためには集合的な意志決定や情報の共有が必要であると主張し、集会をもつことの重要性を提言している。

縄田論文は、スーダン領紅海沿岸におけるベジャの人々によるヒトコブラクダを利用した沿岸資源のアクセスと資源開発に関して生態学的な視点から報告し、論じたも

のである。ベジャの人々は、ヒトコブラクダを利用してサンゴ礁を通過して、沿岸の島々へとわたり、マングローブ群落に代表される生物資源を利用している実態が報告されている。そして、乾燥熱帯の沿岸地域の生態系を構成している人間、家畜、隆起サンゴ礁、生物資源のそれぞれの要素を関係網で結ぶことにより、特定の生物資源へのアクセスと利用におけるヒトコブラクダの位置づけが試みられている。ひとつの結論として、人々はヒトコブラクダを利用しなければならないので、結果としてこの沿岸地域における生物資源の利用が結果的に制限されているということが指摘されている。

4.4 本書第4部の内容

カリブ海の捕鯨問題を扱った浜口論文、クジラをめぐる国際政治を論じた大曲論文から構成されている。

浜口論文はカリブ海のセント・ヴィンセントおよびグレナディーン諸島国のベクウェイ島におけるザトウクジラ捕鯨に関するものである。浜口はベクウェイ島における捕鯨の歴史、最近の捕鯨活動、クジラの肉や脂皮の分配や商業流通について報告している。そして彼らの捕鯨をめぐる国際捕鯨委員会の議論や対応、さらにアメリカとの舞台裏での政治的な取引が記述されている。浜口は、国家がクジラの捕獲規制などを創り出すのではなく、鯨捕りにザトウクジラ資源の利用と管理は任せるべきだとの立場をとる。この背景には、国際的な規制に基づいて、島民の鯨捕りは捕獲の自己管理を行ってきたり、彼らの技術や道具などがおのずから捕りすぎの歯止めになっていることが指摘されている。このような条件下では、浜口は、捕鯨に関する国内的規制を制度化し、管理することよりも、捕鯨を続けていくことの方が重要であると主張する。それは、捕鯨とその肉の利用はベクウェイ島の人々に生きる意味を与える重要な実践であるからである。

大曲論文は、商業捕鯨とクジラ資源の管理をめぐる国際的対立について論じたものである。世界は現在、クジラの利用に関して非消費的な利用を主張する国々と持続可能であれば消費的な利用を主張する国々へと二分化されている。大曲は捕鯨論争が30年以上にわたって存続し、解決しなかった理由を解明しようと試みている。大曲は、紛争の主要因はクジラを水産資源として利用すべきかどうかという前提にあるという。日本やノルウエーはクジラを食料資源とみなす一方で、アメリカなどの反捕鯨国はクジラを観賞用資源とみなしている。この2派の間に価値観の対立が存在しているため、世界で唯一のクジラ資源の管理機関である国際捕鯨委員会における問題解決を困難なものとし、その組織の機能不全を引き起こしているという。さらにクジラは環境のシンボルとなり、クジラの政治的資源としての役割が顕在化し、利用されてきたことも、捕鯨問題が長期化してきた要因であると指摘している。

4.5 民族名や用語について

本書の中では、著者によって民族名称や訳語に違いがみられる。編者はできる限り、用語の統一を試みたが、若干の民族名や用語については、各著者の使用法を認めることにした。

民族名称 Inuit を岸上はイヌイトと表記し、大村はイヌイトと表記している。民族名 Kwakwaka' wakw を岸上はクワクワカワクと表記しているが、立川はクワクワカワクウと表記している。また、Community-Based (Resource) Management を岸上は「地域に基盤をおいた(資源)管理」と訳しているが、例えば、立川は「地域に根ざした(資源)管理」と訳している。読者の混乱を避けるため、各論文の民族名やキータームが外国語である場合には、最初の訳語にアルファベット表記で原語を記載していることをお断りしておきたい。

5 結びにかえて

本書では、多様な環境下における多様な資源利用の実態や管理、流通が描き出されている。もとより本書は世界全域の海洋資源の利用・管理・流通を網羅することはできないが、環太平洋沿岸地域および北アメリカ極北地域の先住民や地元の漁民の諸事例を紹介し、検討を加えている。私たちの研究の焦点は、海洋資源の管理に収斂しつつある。そしてさらなる比較研究を通して、生産主義や市場原理のみに基づかない新たな資源観や新たな資源管理観を考えだそうと試みている。

本書は、これまでの共同研究会の成果報告であるとともに、次の研究のための出発点となる論文集である。したがって、個別事例の紹介と検討を中心とし、編者による総括的な結論を付けることなく、オープンなままで終えることにした。皆様のご批判・ご叱正を乞う次第である。

謝 辞

本稿は、2003年7月6日に開催された共同研究会「先住民による水産資源の分配と商業流通」において報告し、参加者と検討した原稿を改稿したものである。また、研究会には参加しておられなかったが、その原稿に対してコメントをくれた方がいた。次の方々から建設的なご批判やコメント、誤り・不備の指摘、さらに文献のご教示を頂戴した。その方々は、赤嶺淳、飯田卓、井上敏昭、岩崎まさみ、ウィルヘルム・春水・ヨハネス、小野林太郎、鹿熊信一郎、北村也寸志、谷本一之、出利葉浩司、橋村修、浜口尚、松本博之、家中茂の諸先生である。改稿する上で、参考にさせていただいた。また、先端民族学研究プロジェクト「先住民資源問題」、2つの共同研究会や科研調査プロジェクトのたち上げや実施において、秋道智彌教授（総合地球環境学研究所）からはご指導とご尽力を頂戴した。これらの方々に、記して感謝の意を表明するものである。

注

- 1) 欧米においても漁業や漁民社会を研究の中心テーマにした人類学的研究はきわめて少ない。1980年代以前の海外の海洋民族学・人類学における研究動向としては、Nishimura (1973) や Acheson (1981) を参照されたい。欧米における海洋人類学の動向については、Casteel and Quimby (1975) や Smith (1977), McCay (2001) を参照されたい。先住民捕鯨や商業捕鯨については、Freeman et al. (1998), Stevenson et al. (1999), Friedheim (2001) を参照されたい。先住民の漁業権や海域の所有権に関しては、Sharma (1998) や Peterson and Rigsby (1998) を参照されたい。
- 2) 水産地理学の最近の研究動向に関しては、篠原 (2003a) を参照していただきたい。
- 3) 日本の漁業史における1980年代以降の研究動向については伊藤 (1999) を読まれたい。また、伊藤 (1992) の文献目録には、1962年から1991年にかけて出版された近世漁業・漁村に関する文献名が網羅的に掲載されている。
- 4) 本書の岸上論文や飯田論文においてはコモンズ論が検討されているが、共同研究会ではコモンズ論について深い検討は行わなかった。コモンズ論について簡単に紹介しておきたい。

資源管理について、ハーディンは「共有地における自由はすべてのものに破滅をもたらす」(Hardin 1968: 1244) と指摘し、そのような悲劇をさけるためには共有地を私有地あるいは公的所有地として立ち入りや使用の権利をきめるべきだと主張している (Hardin 1968; Hardin and Baden 1977)。フィーニーらはこの仮説を多数の事例で検討し、「利用と利用者の規制における成功は、普遍的にある特定の所有権制度と関連するものではない。共同体所有制、私的所有制、公的所有制のすべての成功と失敗の双方に関連しているのだ」(Feeny, D. et al. 1998: 83) と述べている。

「コモンズの悲劇」については、多数の研究がなされてきた (例えば、Berkes 1985, 1999; McCay and Acheson eds. 1987; Ostrom 1990; Baden and Noonan 1998 など)。ベルケスは共有ではなく、資源への自由なアクセス制が、コモンズの悲劇を引き起こすのだと考えている (Berkes 1999: 142)。共有資源とは、排除性が困難でかつ共同利用が控除性をもつ資源のことである。従って、共有資源を管理するためには、第一に所有権を確立することによってすべての潜在的な利用者のアクセスを規制し、排除性の問題を解決することが必要である。第二に、控除性の問題を解決するために資源を利用する人々の間で資源の利用規則を作り、実施することである。ベルケスは、コモンズの問題を解決するやり方として、この2点を提案している (Berkes 1999: 142)。

これまでのコモンズ論争については、Stern et al. (2002) を読まれたい。
- 5) 田和は、資源の共同管理には、行政や漁業者のみならず、バイヤーや仲買人など生産・流通に関わる諸集団の協力が不可欠であることを指摘している (田和 2003: 3)。この見解に、筆者は賛同する。資源の保全に関しては、Stevens (1997) や Smith and Wishnie (2000), Anderson and Berglund (2003), Lapointe (2003) を参照されたい。

文 献

Acheson, J. M.

1981 Anthropology of Fishing. *Annual Review of Anthropology* 10: 275-316.

赤嶺 淳

- 1999 「地域を読む:フィリピン南部住民の選択 上」『朝日新聞』(大阪本社)6月3日(木曜日)朝刊。
- 2000a 「熱帯産ナマコ資源利用の多様化:フロンティア空間における特殊海産物利用の一事例」『国立民族学博物館研究報告』25(1):59-112。
- 2000b 「ダイナマイト漁に関する一視点:タカサゴ塩干魚の生産と流通をめぐる」『地域漁業研究』40(2):81-100。
- 2001 「東南アジア海域世界の資源利用」『社会学雑誌』18:81-100。
- 2002a 「ダイナマイト漁民社会の行方:南シナ海サンゴ礁からの報告」秋道智彌・岸上伸啓編『紛争の海:水産資源管理の人類学』pp.84-106,京都:人文書院。
- 2002b 「干ナマコ市場にみられるグローバリゼーションとローカリティ」岸上伸啓編『先住民による海洋資源利用と管理:漁業権と管理をめぐる人類学的研究』(平成11年度-平成13年度科学研究費補助金基盤研究(A)(2)研究成果報告書)pp.133-154,大阪:国立民族学博物館。

秋道智彌

- 1977 「下北半島大間漁民の技術的適応」渡辺仁編『生態』(人類学講座12)pp.94-109,東京:雄山閣。
- 1984 『魚と文化:サタワル島民族魚類誌』(Monad books 32)東京:海鳴社。
- 1988 『海人の民族学:サンゴ礁を超えて』(NHK ブックス 561)東京:日本放送出版協会。
- 1992 『アユと日本人』(丸善ライブラリー 061)東京:丸善。
- 1994 『クジラとヒトの民族誌』東京:東京大学出版会。
- 1995a 「第一部 東南アジア・オセアニアの水産資源とエスノ・ネットワーク」秋道智彌編著『イルカとナマコと海人たち』(NHK ブックス 745)pp.7-50,東京:日本放送協会。
- 1995b 『海洋民族学:海のナチュラリストたち』(NHK ブックス 745)東京:東京大学出版会。
- 1997 「共有資源をめぐる相克と打開」福井勝義編『環境の人類誌』(岩波講座 文化人類学 第2巻)pp.165-187,東京:岩波書店。
- 1998 『海人の世界』東京:同文館出版。
- 1999 『なわばりの文化史:海・山・川の資源と民俗社会』(小学館ライブラリー 123)東京:小学館。
- 2001a 「空飛ぶ熱帯魚とグローバリゼーション」『エコソフィア』7:34-41。
- 2001b 「アジア・モンスーンにおけるエコトーン研究の展望」秋道智彌編『東南アジアの湿地帯における資源と経済-開発と保全の生態史的研究-』(平成10年度-平成12年度科学研究費補助金基盤研究(A)(2)研究成果報告書)pp.238-243,大阪:国立民族学博物館。
- 2001c 「はじめに」秋道智彌編『東南アジアの湿地帯における資源と経済-開発と保全の生態史的研究-』(平成10年度-平成12年度科学研究費補助金基盤研究(A)(2)研究成果報告書)pp.9-11,大阪:国立民族学博物館。
- 2002 「序・紛争の海」秋道智彌・岸上伸啓編『紛争の海:水産資源管理の人類学』pp.9-35,京都:人文書院。

Akimichi, T. (ed.)

- 1996 *Coastal Foragers in Transition* (Senri Ethnological Studies No 42). Osaka: National Museum of Ethnology.

秋道智彌編

- 1995 『イルカとナマコと海人たち:熱帯の漁撈文化誌』東京:日本放送出版協会。
- 2001 『東南アジアの湿地帯における資源と経済-開発と保全の生態史的研究-』(平成10年

- 度－平成12年度科学研究費補助金基盤研究（A）（2）研究成果報告書）大阪：国立民族学博物館。
- 秋道智彌・岸上伸啓編
2002 『紛争の海：水産資源管理の人類学』京都：人文書院。
- 秋道智彌・田和正孝
1998 『海人たちの自然誌：アジア太平洋における海の資源利用』西宮：関西学院大学出版会。
- 網野善彦
1984 『日本中世の非農業民と天皇』東京：岩波書店。
1992 『海と列島の中世』東京：日本エディタースクール出版部。
1994 『日本社会再考：漁民と列島文化』東京：小学館。
1998 『海民と日本社会』東京：新人物往来社。
- 網野善彦ほか編
1990 『海と列島文化』東京：小学館。
- Anderson, D. G. and E. Berglund (eds.)
2003 *Ethnographies of Conservation: Environmentalism and the Distribution of Privilege*. New York: Berghahn Books.
- 青野壽郎
1953 『漁村水産地理学研究（第1集，第2集）』東京：古今書院。
- 青柳まちこ編
2000 『開発の文化人類学』東京：古今書院。
- 荒居英次
1963 『近世の日本漁村史の研究』東京：新生社。
1970 『近世の漁村』東京：吉川弘文館。
- Baden J. A. and D. S. Noonan
1998 *Managing the Commons*. Bloomington and Indianapolis: Indiana University Press.
- Berkes, F.
1985 Fishermen and 'The Tragedy of the Commons'. *Environmental Conservation* 12(3): 199-206.
1999 *Sacred Ecology: Traditional Ecological Knowledge and Resource Management*. Philadelphia: Taylor and Francis.
- Cain, S. A.
1977 「資源保全」『世界科学大事典』7: 284-286, 東京：講談社。
- Casteel, R. W. and G. I. Quimby (eds.)
1975 *Maritime Adaptations of the Pacific*. The Hague: Mouton Publishers.
- Crosby, M., K. S. Geenen and R. Bohne
2000 *Alternative Access Management Strategies for Marine and Coastal Protected Areas, U. S.* Washington, D. C.: Man and the Biosphere Program.
- 出口晶子
1996 『川辺の環境民俗学』名古屋：名古屋大学出版会。
- 出利葉浩司
1989 「アイヌの伝統的漁具（マレク）の成立背景に関する一試論」『物質文化』51: 19-55。
1990 「マレクの使用法について－形態分析の立場から」『北海道開拓記念館調査報告』29: 31-42。
1993 「大正年間を中心とした千歳川におけるアイヌのサケ漁について」『北海道開拓記念館

調査報告』32: 23-44。

Dalzell, P., T. J. H. Adams and N. V. C. Poluin

1996 Coastal Fisheries in the Pacific Islands. *Oceanography and Marine Biology* 34: 395-531.

Feeny, D. F. Berkes, B.J. McCay and J.M. Acheson

1998 「コモンズの悲劇－その22年後」『エコソフィア』1: 67-87。(田村典江訳, *Human Ecology* 18(1): 1-19, 1990)

Feit, H.

1978 The Ethno-Ecology of the Waswanipi Cree; or How Hunters Can Manage Their Resources. In B. Cox (ed.) *Cultural Ecology*, pp. 115-125. Toronto: The Macmillan Company of Canada Limited.

1982 The Future of Hunters Within Nation-States. In E. Leacock and R. Lee (eds.) *Politics and History in Band Societies*, pp. 373-411. Cambridge: Cambridge University Press.

1991 Gifts of the Land: Hunting Territories, Guaranteed Incomes and the Construction of Social relations in James Bay Cree Society. In N. Pererson and T. Matsuyama, (eds.) *Commoditisation and Changing Foragers*. (Senri Ethnological Studies No 30), pp. 223-268. Osaka: National Museum of Ethnology.

Freeman, M. M. R. et al.

1998 *Inuit, Whaling, and Sustainability*. Walnut Creek: Altamira Press.

Friedheim, R. L. (ed.)

2001 *Toward A Sustainable Whaling Regime*. Seattle: University of Washington Press.

浜口尚

2001 「カリブ海、ベクウェイ島における捕鯨と観光」石森秀三・真板昭夫編『エコツーリズムの総合的研究』(国立民族学博物館調査報告 23) pp. 163-179, 大阪: 国立民族学博物館。

2002 『捕鯨文化論入門』京都: サイテック。

Hamaguchi, H.

2001 Bequia Whaling Revisited —To the Memory of the Late Mr. Athneal Ollivierre—. 『園田学園女子大学論文集』36: 41-57。

Hardin, G.

1968 The Tragedy of the Commons. *Science* 162: 1243-1248.

Hardin, G. and J. Baden (eds.)

1977 *Managing the Commons*. San Francisco: Freeman.

原暉三

1948 『日本漁業権制度史論』東京: 北隆館。

後藤明

1995 「マングローブ域の小規模漁業」秋道智彌編『イルカとナマコと海人たち』(NHK ブックス 745) pp.181-200, 東京: 日本放送出版協会。

後藤雅知

2001 『近世漁業社会構造の研究』東京: 山川出版社。

橋村修

2001 「水主浦漁場の階層性とその形成過程」『歴史地理学』43 (2): 1-21。

羽原又吉

1952 『日本漁業経済史』(上巻) 東京: 岩波書店。

Hunn, E. S.

1982 Mobility as a Factor Limiting Resource Use in the Columbia Plateau of North America. In

N. H. Williams and E. S. Hunn (eds.) *Resource Managers: North American and Australian Hunter-Gatherers*, pp. 17-43. Boulder, Co: Westview.

李善愛

2001 『海を越える済州島の海女：海の資源をめぐる女のたたかい』東京：明石書店。

五十嵐忠孝

1977 「トカラ列島漁民の“ヤマアテ”」渡辺仁編『生態』（人類学講座 12）pp. 139-161, 東京：雄山閣出版。

飯田卓

2001a 「マダガスカル南西部ヴェズにおける漁労活動と漁家経済」『国立民族学博物館研究報告』26（1）：79-129。

2001b 「マダガスカル南西海岸部における漁家経済と農家経済」『アフリカ研究』57: 37-54。

Iida, T.

1996 Decision-Making on Harvesting of Kombu Kelp (*Laminaria angustata*) in Hidaka District, Hokkaido, Japan. *Anthropological Science* 104(1): 65-82.

1998 Competition and Communal Regulations in the Kombu Kelp (*Laminaria angustata*) Harvest. *Human Ecology* 26（3）：405-423.

煎本孝

1977a 「房総漁民の生態」渡辺仁編『生態』（人類学講座 12）pp. 251-279, 東京：雄山閣出版。

1977b 「房総海士，海女の潜水採集活動」渡辺仁編『生態』（人類学講座 12）pp. 297-312, 東京：雄山閣出版。

1996 『文化の自然誌』東京：東京大学出版会。

石光亨

1969 「資源論」『社会科学大事典』9: 40-42, 東京：鹿島研究出版会。

伊藤康宏

1992 『地域漁業史の研究－海洋資源の利用と管理－』東京：農山漁村文化協会。

1999 「史学・経済史学の研究動向」『年報村落社会研究』35: 267-279。

岩淵聡文

1996 「インドネシアの伝統漁労：アラス族の淡水魚労を中心として（4）」『日本航海学会誌』128: 122-127。

2003 「アンダマン諸島民の漁網」『史観』148: 65-78。

岩崎まさみ

1998 「カナダ北西海岸先住民族によるサケ漁の歴史的変遷」北海道立北方民族博物館編『第12回北方民族文化シンポジウム報告』pp. 29-36, 網走：北海道立北方民族博物館。

1999 「サケ資源の減少とナムギースの人々」秋道智彌編『自然はだれのものか』pp. 65-86, 京都：昭和堂。

2001 「捕鯨問題における文化的対立の構造」『北海学園大学人文論集』19: 1-28。

2002a 「カナダ北西海岸におけるサケをめぐる対立」秋道智彌・岸上伸啓編『紛争の海』pp. 168-188, 京都：人文書院。

2002b 「カナダ先住民による海洋資源利用と管理」岸上伸啓編『先住民による海洋資源利用と管理』（平成11年度－平成13年度科学研究費補助金基盤研究（A）（2）研究成果報告書）pp. 49-73, 大阪：国立民族学博物館。

2002c 「アイヌ民族クジラ利用文化の足跡をたどる」『北海学園大学人文論集』21: 111-146。

Iwasaki-Goodman, M.

- 2000 The Ayukawa-hama Community of Japan. In L.E. Sponsel (ed.) *Endangered Peoples of Southeast and East Asia*, pp. 69-89. Westport, Connecticut: The Greenwood Press.
- Iwasaki-Goodman, M. and M. Nomoto
- 2000 The Ainu on Whales and Whaling. In W.W. Fitzhugh and C. O. Dubreuil (eds.) *Ainu: Spirit of a Northern People*, pp. 222-226. Washington, D. C.: Arctic Studies Center, National Museum of Natural History, Smithsonian Institution.
- 泉靖一
- 1952 「沙流川アイヌの地縁集団における IWOR」『民族学研究』16 (3・4) : 29-45。
- Johannes, R. E.
- 1978 Traditional Marine Conservation Methods in Oceania and Their Demise. *Annual Review of Ecology and Systematics* 9: 349-364.
- 柿本典昭
- 1975 『漁村の地域的研究：水産地理学への道標』東京：大明堂。
- 1987 『漁村研究：水産地理学への道標』東京：大明堂。
- 鹿熊信一郎
- 1994 『沖縄における資源管理型漁業』沖縄：沖縄県農林水産部。
- 1998 『南太平洋諸国と沖縄の水産技術交流に関する研究：沿岸資源管理とパヤオに主眼を置いて』沖縄：沖縄県水産試験場。
- 2002a 「沖縄におけるパヤオ漁業の発展と紛争の歴史」秋道智彌・岸上伸啓編『紛争の海：水産資源管理の人類学』pp. 39-59, 京都：人文書院。
- 2002b 「フィリピンにおける沿岸水産資源・生態系の Co-management —パナイ島バテナ湾を中心に最近の状況—」沖縄：沖縄水産試験場。
- Kakuma, S.
- 2000a Synthesis on Moored FADs in the North West Pacific Region. *Proceedings: Tuna Fishing and Fish Aggregating Devices, October, 1999, Martinique*. pp. 63-77.
- 2000b Current, Catch and Weight Composition of Yellowfin Tuna with FADs off Okinawa Island, Japan. *Proceedings: Tuna Fishing and Fish Aggregating Devices, October, 1999, Martinique*. pp. 492-501.
- 2000c Co-Management of Coastal Fisheries Resources in Tropic and Sub-Tropic Regions. *Proceedings of an International Workshop: Asia-Pacific Cooperation on Research for Conservation of Mangroves, 26-30 March, Okinawa, Japan*, pp. 171-182. Tokyo: The United Nations University.
- 河岡武春
- 1987 『海の民－漁村の歴史と民俗－』東京：平凡社。
- King, M.
- 2000 *Fisheries Management by Communities*. Noumea: Secretariat of the Pacific Community.
- King, M. and U. Fa'asili
- 1997 Community Based Management of Fisheries and Marine Environment. *Fisheries Management and Ecology* 6:133-144.
- 岸上伸啓
- 1996a 「カナダ極北地域における社会変化の特質について」スチュアートヘンリ編『採集狩猟民の現在』pp. 13-52, 東京：言叢社。
- 1996b 「カナダ・イヌイットの社会・経済変化」『国立民族学博物館研究報告』21 (4) : 715-775。

- 1998 『極北の民 カナダ・イヌイット』東京：弘文堂。
- 1999 「先住民資源論序説」『人文論究』68: 63-80。
- 2001 「カナダ・イヌイット社会における海洋資源の利用と管理」『人文論究』70: 29-52。
- 2002a 「カナダ極北地域における海洋資源をめぐる紛争：ヌナヴィク地域のシロイルカ資源を中心に」秋道智彌・岸上伸啓編『紛争の海：水産資源管理の人類学』pp. 295-314, 京都：人文書院。
- 2002b 「カナダ極北地域における海洋資源の汚染問題」『国立民族学博物館研究報告』27 (2) : 237-281。
- 2002c 「カナダ・イヌイット社会におけるシロイルカ資源の利用と管理」岸上伸啓編『先住民による海洋資源利用と管理』(平成11年度－平成13年度科学研究費補助金基盤研究(A)(2)研究成果報告書) pp. 21-47, 大阪：国立民族学博物館。
- 岸上伸啓編
- 2002 『先住民による海洋資源利用と管理』(平成11年度－平成13年度科学研究費補助金基盤研究(A)(2)研究成果報告書) 大阪：国立民族学博物館。
- Kishigami, N.
- 2000 Contemporary Inuit Food Sharing and Hunter Support Program of Nunavik, Canada. In G. Wenzel, G. Hovelsrud-Broda and N. Kishigami (eds.) *The Social Economy of Sharing: Resource Allocation and Modern Hunter-Gatherers* (Senri Ethnological Studies No 53), pp.171-192. Osaka: National Museum of Ethnology.
- 2002 Living as an Inuk in Montreal: Social Networks and Resource Sharing. 『人文論究』71:73-84。
- 北窓時男
- 2000 『地域漁業の社会と生態－海域東南アジアの漁民像を求めて－』東京：コモンズ。
- 河野通博
- 1958 『漁場用益形態の研究』東京：未来社。
- 口蔵幸雄
- 1977 「漁労活動における年齢による仕事の配分」渡辺仁編『生態』(人類学講座12) pp. 313-335, 東京：雄山閣出版。
- Lapointe, E.
- 2003 *Embracing the Earth's Wild Resources: A Global Conservation Vision*. Sherbrooke: Éditions du Scribe.
- McCay, B. J.
- 2001 Environmental Anthropology at Sea. In C. L. Crumley (ed.) *New Directions in Anthropology and Environment: Intersections*, pp. 254-272. Walnut Creek: Altamira Press.
- McCay, B. J. and J. M. Acheson (eds.)
- 1987 *The Questions of the Commons: The Culture and Ecology of Communal Resources*. Tucson :The University of Arizona Press.
- 牧田茂
- 1966 『海の民俗学』(民俗民芸11) 東京：岩崎美術社。
- 松本博之
- 1997 「「潮時」の風景－自然と身体－」『地理学報』32: 25-59。
- 1999 「「かぜ」と身体－トレス海峡諸島の「ひと」と「自然」－」『地理学報』34: 35-77。
- 2000 「トレス海峡諸島の地域社会－植民地システムと住民－」熊谷圭知・西川大二郎編『第三世界を描く地誌：ローカルからグローバルへ』pp. 109-130, 東京：古今書院。

- 2001 「アラフラ海の真珠貝に関する覚書－世界資本主義システムの水面下で－」『地理学報』35: 1-31。
- 2002a 「トレス海峡諸島における先住民の海洋資源利用と管理－海の風景 (Seascape) と漁業調整規則を中心に－」岸上伸啓編『先住民による海洋資源利用と管理：漁業権と管理をめぐる人類学的研究』（平成 11 年度－平成 13 年度科学研究費補助金基盤研究 (A) (2) 研究成果報告書）pp. 173-206, 大阪：国立民族学博物館。
- 2002b 「「トレス海峡条約」と先住の人々」小山修三・窪田幸子編『多文化国家の先住民：オーストラリア・アボリジニの現在』pp. 35-60, 京都：世界思想社。
- 松山利夫
- 2000 「オーストラリアにおける先住民の海域囲い込みと宗教資源－ノーザンテリトリー・クローカー島の事例を中心に－」岸上伸啓編『先住民による海洋資源利用と管理：漁業権と管理をめぐる人類学的研究』（平成 11 年度－平成 13 年度科学研究費補助金基盤研究 (A) (2) 研究成果報告書 pp. 207-219, 大阪：国立民族学博物館。
- 益田庄三
- 1970 『漁村社会の基礎構造 (上下)』東京：白川書院。
- 1973 『漁村社会の生活慣習 (上下)』東京：白川書院。
- 1979 『漁村社会の生活過程 (上下)』東京：白川書院。
- 1986 『漁村社会の史的展開 (上下)』東京：行路社。
- 1999 『海に生きる漁民』東京：行路社。
- 益田庄三編著
- 1991 『日韓漁村の比較研究：社会・経済・文化を中心に』東京：行路社。
- 1994 『対馬の漁村：日韓共同研究』東京：行路社。
- 宮本常一
- 1974 『宝島民俗誌：早島の漁村』（宮本常一著作集 17）東京：未来社。
- 1994 『周防大島を中心とした海的生活誌』（宮本常一著作集 38）東京：未来社。
- 1997 『周防大島民俗誌』（宮本常一著作集 40）東京：未来社。
- 水野紀一
- 1980 「奄美群島の石干見漁労」『史観』103: 11-27。
- 2002 「南西諸島の石干見漁労」『早稲田大学高等学院研究年誌』46:13-26。
- 村井吉敬
- 1998 『サシとアジアと海社会』東京：コモンズ。
- 長津一史
- 1995 「海の民サマ人の生計戦略」『季刊民族学』74: 18-31。
- 1997 「海の民サマ人の生活と空間認識」『東南アジア研究』35 (2) : 261-300。
- 1999 「海サマとダイナマイト漁」『日本熱帯学会ニューズレター』37。
- 中村尚司・鶴見良行編
- 1995 『コモンズの海－交流の道, 共有の力－』東京：学陽社。
- 中野卓
- 1996 『鯨網の村の 400 年：能登灘浦の社会学的研究』東京：刀水書房。
- 二野瓶徳夫
- 1962 『漁業構造の史的展開』東京：お茶の水書房。
- 西村朝日太郎
- 1974 『海洋民族学：陸の文化から海の文化へ』（NHK ブックス 212）東京：日本放送出版協会。

- 1979a 「漁業権の原初形態－インドネシアを中心として」『比較法学』14(1):1-88。
- 1979b 「生きている漁具の化石－沖縄宮古群島におけるkakiの研究」『民族学研究』44(3):223-259。
- 2003 『海洋民族学論攷』小川博編, 東京: 岩田書院。
- Nishimura, A.
- 1973 *A Preliminary Report on Current Trends in Marine Anthropology* (Occasional Papers of the Center of Marine Ethnology No 1), Tokyo: Waseda University.
- 1975 Cultural and Social Change in the Modes of Ownership of Stone Tidal Weirs. In R. W. Casteel and G. I. Quimby (eds.) *Maritime Adaptations of the Pacific*, pp. 77-88. The Hague: Mouton.
- 野口武徳
- 1987 『漂海民の人類学』東京: 弘文堂。
- 野本寛一
- 1995 『海岸環境民俗論』東京: 白水社。
- 1999 『四万十川民族誌: 人と自然と』東京: 雄山閣出版。
- 野地恒有
- 2001 『移住漁民の民俗学的研究』東京: 吉川弘文館。
- 小川博
- 1980 「日本の浅海地域におけるガタイタ(渦板)漁労民族」蒲生正男・下田直春・山口昌男編『歴史的文化像』pp. 69-80, 東京: 新泉社。
- 1984 『海の民俗誌』東京: 名著出版。
- 大橋薫ほか著
- 1994 『海女部落の変貌: 地域社会学的研究』東京: 垣内出版。
- 大喜多甫文
- 1989 『潜水漁業と資源管理』東京: 古今書院。
- 大曲佳世
- 2002 「政治的資源としての鯨」秋道智彌・岸上伸啓編『紛争の海: 水産資源管理の人類学』pp. 231-255, 京都: 人文書院。
- 大村敬一
- 1999 「カナダ・イヌイトの環境認識から見た資源と開発」北海道立北方民族学博物館編『北方の開発と環境－第13回北方民族文化シンポジウム報告書－』pp. 13-28, 網走: 北海道立北方民族博物館。
- 2002a 「『伝統的な生態学的知識』という名の神話を超えて」『国立民族学博物館研究報告』27(1): 25-120。
- 2002b 「カナダ極北地域における知識をめぐる抗争」秋道智彌・岸上伸啓編『紛争の海: 水産資源管理の人類学』pp. 149-167, 京都: 人文書院。
- 2002c 「スナウト野生生物管理委員会における『伝統的な生態学的知識』の活用: 現状と問題点」岸上伸啓編『先住民による海洋資源利用と管理: 漁業権と管理をめぐる人類学的研究』(平成11年度－平成13年度科学研究費補助金基盤研究(A)(2)研究成果報告書) pp. 75-100, 大阪: 国立民族学博物館。
- 大島譲二編
- 1983 『トレス海峡の人々: その地理学的・民族学的研究』東京: 古今書院。
- 大島稔
- 2001 「カムチャツカ先住民によるサケ資源の利用と管理」『民博通信』91: 16-25。

- 2002a 「カムチャツカ半島における水産資源の利用と管理」秋道智彌・岸上伸啓編『紛争の海：水産資源管理の人類学』pp. 189-207, 京都：人文書院。
- 2002b 「ロシア・カムチャツカ半島における水産資源の生態・利用・管理」岸上伸啓編『先住民による海洋資源利用と管理：漁業権と管理をめぐる人類学的研究』（平成11年度－平成13年度科学研究費補助金基盤研究（A）（2）研究成果報告書）pp.101-107, 大阪：国立民族学博物館。
- 大塚和義
- 1998 「鮭に対する観念と儀礼」『平成10年度 第1回特別展図録 川の旅びと鮭』pp.14-23, 埼玉：さいたま川の博物館。
- 大塚柳太郎
- 1977a 「漁民のテント使用と微小気候状態」渡辺仁編『生態』（人類学講座12）pp. 110-115, 東京：雄山閣出版。
- 1977b 「1本釣漁の活動系と個人差」渡辺仁編『生態』（人類学講座12）pp. 281 - 296, 東京：雄山閣出版。
- 岡田淳子
- 1999 『北の民族誌』京都：アカデミア出版会。
- Ostrom, E.
- 1990 *Governing the Commons*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Peterson, N. and B. Rigsby (eds.)
- 1998 *Customary Marine Tenure in Australia*. Sydney: University of Sydney.
- Ruddle, K.
- 1994 Local Knowledge in the Future Management of Inshore tropical Marine Resources and Environments. *Nature and Resources* 30(1): 28-37.
- 1998a Traditional Community-based Coastal Marine Fisheries management in Viet Nam. *Ocean and Coastal Management* 40:1-22.
- 1998b The Context of Policy Design for Existing Community-based Fisheries Management Systems in the Pacific Islands. *Ocean and Coastal Management* 40: 105-126.
- 1999 The Role of Local Management and Knowledge Systems in Small-Scale Fisheries: A Review of Major Issues and Research Needs in Asian Coastal Zones. *The Journal of Policy Studies* 7:101-108.
- 2000 Systems of Knowledge: Dialogue, Relationships and Process. *Environment, Development and Sustainability* 2: 277-304.
- Ruddle, K. and T. Akimichi (eds.)
- 1984 *Maritime Institutions in the Western Pacific* (Senri Ethnological Studies 17). Osaka: National Museum of Ethnology.
- Ruddle, K., E. Hviding and R. E. Johannes
- 1992 Marine Resources Management in the Context of Customary Tenure. *Marine Resource Economics* 7: 249-273.
- 斉藤毅
- 1998 『漁業地理学の新展開』東京：成山堂書店。
- 桜田勝徳
- 1980 『漁民の社会と生活』（桜田勝徳著作集2）東京：名著出版。
- 笹岡正俊
- 2000 「ケイ・ブッサール（Kei Besar）島の慣習法に基づく資源管理」『環境社会学研究』

- 6:209-216。
- 2001 「コモンズとしてのサシ」井上真・宮内泰介編『コモンズの社会学』pp. 165-188, 東京: 新曜社。
- 佐藤弘明
- 1977 「漁民の魚食行動について」渡辺仁編『生態』(人類学講座 12) pp. 172-184, 東京: 雄山閣出版。
- Sharma, P.
- 1998 *Aboriginal Fishing Rights: Laws, Courts, Politics*. Halifax: Fernwood Publishing.
- 瀬川清子
- 1955 『海女』(民俗選書) 民俗研究所編。
- 篠原秀一
- 2003a 「日本における水産地理学の新動向と展望」高橋伸夫編『21世紀の人文地理学展望』pp. 174-185, 東京: 古今書院。
- 2003b 「香港におけるフカヒレ集散の局地性と多様性」田和正孝編『東・南シナ海の沿岸地域における水産資源とそれをめぐる民族ネットワークの研究』(平成 13・14 年度科学研究費補助金基盤研究 (B) (2) 研究成果報告書), pp. 55-72, 西宮: 関西学院大学・文学部。
- 篠原徹
- 1995 『海と山の民俗自然誌』(日本歴史民俗叢書) 東京: 吉川弘文館。
- Smith, E. A. and M. Wishnie
- 2000 Conservation and Subsistence in Small-Scale Societies. *Annual Review of Anthropology* 29:493-524.
- Smith, M.E.
- 1977 *Those Who Live from the Sea: A Study in Maritime Anthropology*. St. Paul: West Publishing Co.
- Stern, P. C. et al.
- 2002 Knowledge and Questions after 15 Years of Research. In E. Ostrom et al (eds.) *The Drama of the Commons*, pp.445-586. Washington, D.C.: National Research Council.
- Stevens, S. (ed.)
- 1997 *Conservation through Cultural Survival*. Washington, D. C.: Island Press.
- Stevenson, M. G. et al. (eds.)
- 1997 *The Anthropology of Community-Based Whaling in Greenland*. Edmonton: Canadian Circumpolar Institute, University of Alberta.
- 須田一弘
- 1993 「パプア・ニューギニア・キワイ漁民の時間利用と食物摂取」『北海学園大学人文論集』1: 53-78。
- 1995 「ナマコ漁とキワイ社会のゆらぎ」秋道智彌編『イルカとナマコと海人たち』(NHK ブックス 745) pp. 141-163, 東京: 日本放送出版協会。
- スチュアートヘンリ
- 1992 「ネツリック・イヌイットの漁労」『北海道立北方民族博物館研究紀要』1: 31-52。
- 1993 「極北地帯の石干見」『史観』128: 64-79。
- 菅豊
- 2000 『修験がつくる民俗史－鮭をめぐる儀礼と信仰』東京: 吉川弘文館。
- 立川陽仁
- 2002a 「サケ漁業・缶詰業とレクウィルトクの経済活動」『社会人類学年報』28: 79-105。

- 2002b 「クワクワカクゥはいかにして漁業に参入したか」『文化人類学研究』3: 120-143。
- 高橋美貴
1995 『近世漁業社会史の研究』東京：清文堂。
- 高桑守史
1983 『漁村民俗論の課題』東京：未来社。
1994 『日本漁民社会論考：民俗学的研究』東京：未来社。
- 高桑守史，高崎裕士
1976 『渚と日本人：入り浜権の背景』(NHK ブックス 254) 東京：日本放送出版協会。
- 竹川大介
2002 「伝統的生態知識がつくる認知地図：結節点地図と領域面地図の概念」岸上伸啓編『先住民による海洋資源利用と管理：漁業権と管理をめぐる人類学的研究』（平成11年度－平成13年度科学研究費補助金基盤研究（A）（2）研究成果報告書）pp. 155-171, 大阪：国立民族学博物館。
- 武田尚子
2002 『マニラに渡った瀬戸内漁民：移民送出母村の変容』東京：お茶の水書房。
- 田辺悟
1993 『海女』（ものと人間の文化史73）東京：法政大学出版局。
- 田辺信介
2002 「内分泌攪乱物質による海棲哺乳動物の汚染」秋道智彌・岸上伸啓編『紛争の海：水産資源管理の人類学』pp. 256-272, 京都：人文書院。
- 谷川健一編
1990a 『渚の民俗誌』（日本文化民俗資料集成 第5巻）東京：三一書房。
1990b 『漂海民：家船と糸満』（日本文化民俗資料集成 第3巻）東京：三一書房。
1990c 『海女と海士』（日本文化民俗資料集成 第4巻）東京：三一書房。
1996 『鮭・鱒の民俗』（日本文化民俗資料集成 第19巻）東京：三一書房。
- 田和正孝
1995 「華人漁民の世界」秋道智彌編『イルカとナマコと海人たち』（NHK ブックス 745）pp. 201-224, 東京：日本放送出版協会。
1997 『漁場利用の生態：文化地理学的考察』（関西学院大学研究叢書 第82編）福岡：九州大学出版会。
1998 「ハタが動く：インドネシアと香港をめぐる広域流通」秋道智彌・田和正孝著『海人たちの自然誌』pp. 33-55, 西宮：関西学院大学出版会。
2003 「東南アジアの漁業地域をながめる視点」田和正孝編『東・南シナ海の沿岸地域における水産資源とそれをめぐる民族ネットワークの研究』（平成13・14年度科学研究費補助金 基盤研究 B（2）研究成果報告書）pp. 1-20, 西宮：関西学院大学・文学部。
- 田和正孝編
2003 『東・南シナ海の沿岸地域における水産資源とそれをめぐる民族ネットワークの研究』（平成13・14年度科学研究費補助金 基盤研究 B（2）研究成果報告書）西宮：関西学院大学・文学部。
- 鳥越皓之
1994 『試みとしての環境民俗学：琵琶湖のフィールドノートから』東京：雄山閣出版。
- 鶴見良行
1990 『ナマコの眼』東京：筑摩書房。

若林良和

1991 『カツオ一本釣り：黒潮の狩人たちの海上生活誌』東京：中央公論社。

2000 『水産社会論：カツオ漁業研究による「水産社会学」の確立を目指して』東京：お茶の水書房。

渡辺仁

1977 「アイヌの生態」渡辺仁編『生態』（人類学講座 12）pp. 387-405, 東京：雄山閣出版。

渡辺仁編

1977 『生態』（人類学講座 12）人類学講座編集委員会編，東京：有斐閣出版。

渡部裕

1996 「北東アジア沿岸におけるサケ漁（1）：資源と捕獲・利用とその意義」『北海道立北方民族博物館研究紀要』5: 85-102。

1997 「北東アジア沿岸におけるサケ漁（2）：加工・保存，精神文化，商業捕獲の影響を中心に」『北海道立北方民族博物館研究紀要』6: 199-216。

戴内芳彦

1969 『東南アジアの漂海民』東京：古今書院。

戴内芳彦編

1978 『漁撈文化人類学の基本的文献資料とその補説的研究』東京：風間書房。

矢野敬生

1980 「東部ジャワにおける漁労活動の二類型」蒲生正男・下田直春・山口昌男編『歴史的文化像』pp. 81-106, 東京：新泉社。

矢野敬生・中村敬・山崎正矩

2002 「報告 沖縄八重山群島・小浜島の石干見」『人間科学研究』15（1）：47-83。

山尾政博

1997 「東南アジアの沿岸漁業管理をめぐる潮流」『地域漁業研究』37（3）：361-376。

1999 「アジア経済危機と水産業－タイ水産業の成長と葛藤」『漁業経済研究』44（2）：73-107。

2001 「地域資源管理と住民参加：東南アジア漁村の経験から」秋道智彌編『東南アジアの湿地帯における資源と経済－開発と保全の生態史的研究－』（平成10年度－平成12年度科学研究費補助金基盤研究（A）（2）研究成果報告書）pp. 25-35, 大阪：国立民族学博物館。

山岡栄市

1965 『農村社会学の研究』東京：大明堂。

山口和雄

1957 『日本漁業史』東京：東大出版会。

山口徹

1998 『近世漁村の構造』東京：吉川弘文館。

1999 『近世漁民の生業と生活』東京：吉川弘文館。

柳田国男，倉田一郎共著

1938 『分類漁村語彙』東京：民間傳承の會。

吉田禎吾編

1979 『漁村の社会人類学的研究：老岐勝本浦の変容』東京：東京大学出版会。